

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成25年7月1日
(第15期) 至 平成26年6月30日

株式会社ブロードバンドタワー

(E05494)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成22年 6 月	平成23年 6 月	平成24年 6 月	平成25年 6 月	平成26年 6 月
売上高 (千円)	12,812,964	14,465,530	15,811,341	23,528,496	26,755,982
経常利益 (千円)	704,167	779,912	410,111	845,429	801,372
当期純利益 (千円)	292,963	314,469	11,401	293,100	238,744
包括利益 (千円)	—	385,454	58,368	382,413	313,294
純資産額 (千円)	5,853,381	5,399,986	5,429,883	5,764,104	6,017,602
総資産額 (千円)	8,341,948	8,327,284	8,275,182	11,701,131	12,785,717
1株当たり純資産額 (円)	59,672.50	59,088.84	117.43	122.76	126.74
1株当たり当期純利益金額 (円)	3,134.28	3,428.69	0.26	6.75	5.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	3,101.75	3,395.08	0.26	6.74	5.47
自己資本比率 (%)	67.6	61.5	61.6	45.6	43.1
自己資本利益率 (%)	5.4	5.8	0.2	5.6	4.4
株価収益率 (倍)	23.0	19.8	254.8	22.2	32.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	995,190	1,324,988	570,771	1,331,082	1,106,195
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△341,789	△282,932	△514,625	△827,141	△1,158,841
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△827,891	△1,271,301	△454,601	683,487	416,022
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,277,949	3,049,073	2,650,618	3,838,046	4,201,423
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	102 〔6〕	119 〔8〕	130 〔8〕	213 〔8〕	236 〔8〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第13期より潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、遡及処理後の数値を記載しております。

3 平成25年4月1日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。第13期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成22年 6 月	平成23年 6 月	平成24年 6 月	平成25年 6 月	平成26年 6 月
売上高 (千円)	8,603,188	8,519,797	8,268,993	8,342,537	7,719,980
経常利益 (千円)	471,051	500,102	224,633	416,828	447,665
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	214,160	218,422	△51,591	174,988	223,141
資本金 (千円)	2,299,844	2,320,535	2,323,205	2,326,005	2,327,560
発行済株式総数 (株)	101,439	102,625	102,758	51,437,000	51,469,000
純資産額 (千円)	5,557,824	4,939,763	4,861,666	4,992,021	5,155,367
総資産額 (千円)	7,436,792	7,125,346	6,869,325	6,894,485	6,754,787
1株当たり純資産額 (円)	58,673.28	56,890.36	111.59	114.19	117.81
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	500 (—)	500 (—)	251 (250)	1.5 (0.5)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額(△) (円)	2,291.20	2,381.48	△1.19	4.03	5.13
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	2,267.43	2,358.14	—	4.02	5.11
自己資本比率 (%)	74.6	69.2	70.5	72.0	75.8
自己資本利益率 (%)	4.0	4.2	—	3.6	4.4
株価収益率 (倍)	31.4	28.6	—	37.2	34.3
配当性向 (%)	—	21.0	—	37.2	29.2
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	84 〔1〕	94 〔2〕	103 〔1〕	110 〔2〕	120 〔2〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第13期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 第13期より潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、遡及処理後の数値を記載しております。

5 平成25年4月1日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。第13期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

6 第14期の1株当たり配当額251円は、平成25年4月1日付の株式分割前の中間配当額250円と、当該株式分割後の期末配当額1円を合計した金額であります。なお、当該株式分割を考慮しない場合の1株当たり配当額は750円(1株当たり中間配当額250円)となります。

2 【沿革】

年月	事項
平成12年2月	東京都港区虎ノ門にインターネットデータセンターを事業目的とした、グローバルセンター・ジャパン株式会社を設立。
平成12年4月	東京都港区に「虎ノ門サイト」開設。
平成12年7月	東京都千代田区に「第一サイト」開設。
平成13年5月	東京都新宿区西新宿一丁目26番2号新宿野村ビルに本社を移転。
平成13年11月	ミーティングルーム（MMR）を第一サイト内に新設、運用開始。ミーティングルームにおいて、日本インターネットエクスチェンジ株式会社による「JPIX第二大手町」の稼働開始。
平成14年3月	第三者割当増資により、株式会社インターネット総合研究所の子会社となる。
平成14年4月	株式会社ブロードバンドタワーに商号を変更。
平成15年6月	東京都中央区日本橋本石町三丁目2番2号北越製紙ビルディングに本社を移転。
平成15年9月	株式会社シアンス・アールを設立（資本金10,000千円、当社持株比率75.0%）、IT戦略のコンサルティング事業を開始。
平成16年3月	株式会社シアンス・アールの株式を一部売却（当社持株比率14.9%）。
平成16年11月	東京都品川区に「第二サイト」開設。
平成17年8月	株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場へ上場。
平成17年9月	東京都目黒区に「第三サイト」開設。
平成17年10月	株式会社ビービーエフを設立（資本金150,000千円、当社持株比率96.67%）、ファッションECサイトの運営を開始。
平成17年11月	東京都港区赤坂四丁目2番6号住友不動産新赤坂ビルに本社を移転。
平成17年11月	株式会社インターネット総合研究所が、当社株式の一部を売却し、その他の関係会社となる。
平成18年3月	データセンター運用受託業務開始。
平成18年7月	ソリューション事業の拡充を目的として株式会社インデックス・ソリューションズPEの全株式を取得し、100%子会社とする。
平成18年10月	株式会社ブロードバンドタワーPE（旧株式会社インデックス・ソリューションズPE）を吸収合併。
平成18年10月	アイシロン・システムズ社製品「Isilon IQシリーズ」の販売代理店契約締結、販売開始。
平成19年1月	マネージドホスティングサービス「FlexHosting（フレックスホスティング）」の提供開始。
平成19年6月	大阪市福島区に「西梅田（旧関西）サイト」開設。
平成20年3月	連結子会社 株式会社ビービーエフが、三井物産株式会社を割当先とする第三者割当増資を実施（資本金255,000千円、当社持株比率58.3%）。
平成21年6月	連結子会社 株式会社ビービーエフが、TVショッピング支援事業を新たに開始。
平成21年9月	ヤフー株式会社を割当先とする第三者割当増資を実施。
平成22年1月	「Isilon IQ シリーズ」の正式代理店として、Isilon パートナープログラム最上位である「Preferred Partner Platinum」の資格を取得。
平成22年6月	連結子会社 株式会社ビービーエフが、台湾でTVショッピング支援事業を開始。
平成23年7月	クラウドに向けたネットワークインフラの強化を目的として、日本インターネットエクスチェンジ株式会社への出資を実施。
平成24年8月	連結子会社 株式会社ビービーエフが衣料品のデザイン企画及び衣料品の販売を行う株式会社ブランチ・アウト・デザインの全株式を取得。
平成24年9月	東京都千代田区内幸町一丁目3番2号内幸町東急ビルに本社を移転。
平成24年12月	連結子会社 株式会社ブランチ・アウト・デザイン及びその完全子会社である株式会社ブランチ・アウトは、子会社間での吸収合併を行い、株式会社ブランチ・アウト（合併後の新商号）となる。
平成25年7月	連結子会社 株式会社ビービーエフが中国上海市に子会社（上海布綺国際貿易有限公司）を設立。
平成25年8月	株式会社ITコアより仮想化クラウドホスティング事業を譲受。
平成25年8月	山口県防府市において太陽光発電事業を開始。
平成25年8月	決済事業者向けソリューション提供を行うため株式会社Lyudia（資本金50,000千円、当社持株比率100%）を設立。
平成26年6月	クラウドセキュリティ認証制度「STAR認証」を国内企業として初の取得。

3 【事業の内容】

当社グループでは、当社及び子会社の株式会社Lyudia（以下、Lyudia）を中心とする「コンピュータプラットフォーム事業」及び子会社の株式会社ビービーエフ（以下、ビービーエフ）及び株式会社ブランチ・アウト（以下、ブランチ・アウト、合わせて以下、ビービーエフグループ）を中心とする「ファッションビジネスプラットフォーム事業」の2つのセグメント情報の区分で事業活動を展開しております。

従来の「コンピュータプラットフォーム事業」について、当連結会計年度から新たなサービス区分に再編いたしました。

(1) コンピュータプラットフォーム事業

当社及びLyudiaを中心とするコンピュータプラットフォーム事業では、「データセンター」、「クラウド・ソリューション」、「データ・ソリューション」、「スマート・エネルギー」、「その他・海外事業」にサービス区分し、それぞれ展開しております。各サービスの内容は次のとおりであります。

① データセンター（データセンター、ネットワークプロバイダー）

データセンター用不動産（データセンタービル）を賃借し、同不動産内にデータセンター設備（通常運用時の電力供給設備、非常時バックアップ用バッテリー設備（無停電電源装置）、非常用電源設備（小型のディーゼル発電機、またはガスタービン発電装置）、情報通信機器（ルータ・スイッチ類、LAN、情報通信セキュリティ機器等）を設置して、インターネット情報提供サービスを提供する事業者の保有するコンピュータ機器（サーバ）をラックマウント（標準仕様で幅48cm・高さ1900cmの架体）内に収容すると共に、当社の情報通信機器を通じて通信事業者（キャリア等）の通信回線と接続し、以下の設備等を提供しております。

- ・スペースの提供
- ・通信回線
- ・電力
- ・コンピュータ機器運用受託
- ・同上各サービスの周辺設備

② クラウド・ソリューション

当社または外部データセンター内に設置される、当社が保有するインターネットに接続されたコンピュータ資源（クラウド、コンピュータ機器及び各種ソフトウェア）を、顧客に賃貸する事業、他社製クラウドサービスの再販、顧客個別の自社及び他社クラウド利用に関するサービスを提供しております。

③ データ・ソリューション

以下の2つのデータ・ソリューションから構成されます。

第1は、大容量ストレージ（記憶装置）販売、大容量ストレージに蓄積されたデータを分析・加工するシステム構築、同データを分析・加工するサービス。

第2は、クレジットカード決済代行のための、決済端末の販売や、データ処理に関わる情報システムの構築、データ処理・データ管理といったソリューションの提供。

④ スマート・エネルギー

これまで蓄積してきたデータセンター設備に関わる電力利用技術及び使用電力量の情報管理技術を活用し、再生可能エネルギーによる発電による電力会社向けの売電事業、及び今後規制緩和される予定の電力の小売り事業者向け情報サービス事業によるストック型事業等ICT（情報通信技術）によるエネルギー関連サービスになります。

スマート・エネルギーにつきましては、当社のこれまで培ってきたインターネット技術とエネルギーの融合事業へと発展させるため、昨年（平成25年）8月に、山口県防府市において太陽光発電事業に参入し、売電を開始いたしました。

⑤ その他・海外事業（グローバルサービス、新規事業）

上記、データセンター、クラウド・ソリューション、データ・ソリューション、及びスマート・エネルギーの海外顧客向け事業活動等を行っております。

また、当社はクラウドを中心とした技術を強化するため、昨年9月に、当社内にCloud&SDN研究所を設置し、SDNを活用した技術の研究開発を行っております。（SDN: Software Defined Networking）

(2) ファッションビジネスプラットフォーム事業

ビービーエフグループを中心とするファッションビジネスプラットフォーム事業では、「ECシステム構築支援・運用サービス」、「TVショッピング支援事業」、「ファッションホールセールサービス」等を提供しております。

① ECシステム構築支援・運用サービス

Eコマース事業を独自に展開する様々な企業に対して、ECシステムのプラットフォーム構築支援並びにECサイト運営受託について提供しております。主にアパレル企業を中心にECサイト構築のためのコンサルティングからECサイト運用に係る倉庫・配送業務、代金回収業務までワンストップでの提供を行っております。

② TVショッピング支援事業

TVショッピング事業を行う企業に対し、ファッション関連商品の提案やブランドマーチャンダイジングから販売・在庫管理サービス等を提供しております。また、ファッションメーカーに対しTVショッピング事業のマッチング支援から商品企画、販売サービス構築のためのコンサルティングから運用に係る倉庫管理業務までワンストップでの提供を行っております。

③ ファッションホールセールサービス

大手小売店に対して、婦人服や紳士服、子供服などの衣料品の販売・企画・デザイン・生産全般を行っております。

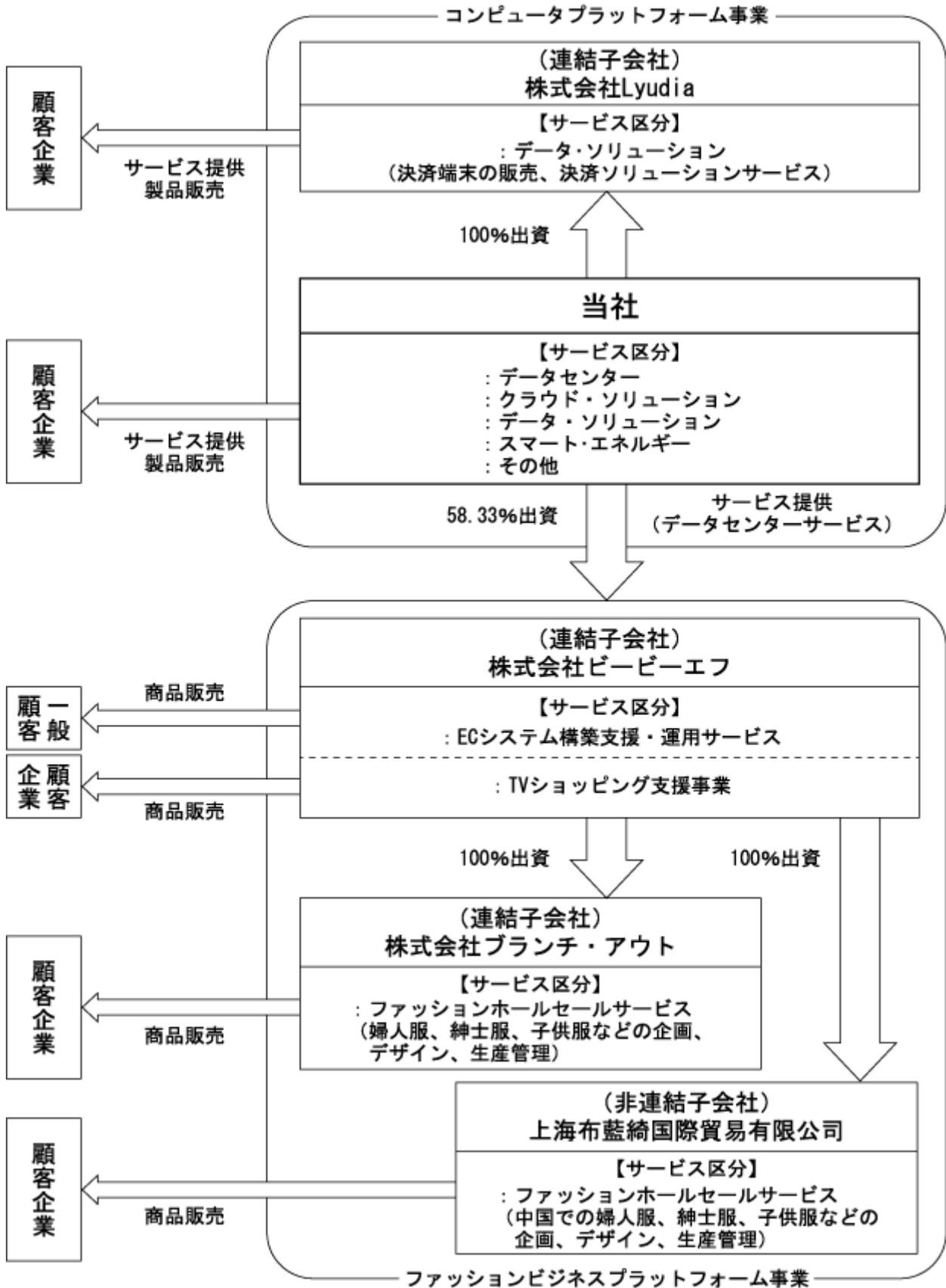
これまでのアパレルメーカーにはなかったような、より商品が売れるようなメディア戦略を自社で行う画期的な「仕掛け」を積極的に提案し、お客さまのニーズに、時代に合わせたより良いファッションを展開しております。

なお、コンピュータプラットフォーム事業におきましては、決済ビジネス向けのデバイス、アプリケーションやシステム開発等のソリューション提供を行うため、昨年8月にLyudiaを設立し、事業を開始いたしました。

また、ファッションビジネスプラットフォーム事業におきましては、ビービーエフが、成長国である中国を重要なマーケットと捉え、中国での事業の拡大を目指すため、昨年7月に中国上海市に100%子会社の上海布藍綺国際貿易有限公司を設立し、中国での事業を展開しております。

この結果、当連結会計年度末では、当社グループは、当社及び子会社4社の計5社により構成されることとなりました。

〔事業系統図〕



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ビービーエフ (注) 1、4	東京都千代田区	255,000	ECシステム構築支援・運用サービス、TVショッピング支援事業、コンテンツ配信サービス、コンテンツ企画・制作、サイト構築支援、自社サイト運営	所有 58.33	当社データセンターサービスの提供 役員の兼任 2名
(連結子会社) 株式会社ブランチ・アウト (注) 4	東京都渋谷区	10,000	ファッションホールセールサービス	所有 (100.00) (注) 2	—
(連結子会社) 株式会社Lyudia	東京都港区	50,000	クレジット決済端末の販売、決済事業者向けソリューションの提供	所有 100.00	役員の兼任 2名
(その他の関係会社) 株式会社インターネット総合研究所	東京都新宿区	100,000	出資先の管理等	被所有 29.38 (注) 3	当社クラウドサービスの提供 役員の兼任 2名

(注) 1 特定子会社であります。

2 議決権の所有割合の(内書)は間接所有であります。

3 議決権の被所有割合については自己株式(7,980,000株)を控除して算出しております。

4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	(株)ビービーエフ	(株)ブランチ・アウト
売上高	12,194,759千円	6,778,679千円
経常利益	458,923千円	403,241千円
当期純利益	357,440千円	240,975千円
純資産額	1,186,111千円	1,045,276千円
総資産額	4,299,511千円	2,809,317千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
コンピュータプラットフォーム事業	110〔1〕
ファッションビジネスプラットフォーム事業	98〔5〕
全社（共通）	28〔2〕
合計	236〔8〕

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含めた就業人員数であります。
- 2 臨時従業員数は、派遣社員を含む人員であり、〔外書〕に年間の平均人員を記載しております。
- 3 全社（共通）は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
- 4 従業員が前連結会計年度末と比較して増加した主な理由は、連結子会社である株式会社Lyudiaの設立など事業拡大に伴う人員の増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
120〔2〕	37.5	4.4	6,324

セグメントの名称	従業員数(名)
コンピュータプラットフォーム事業	101〔0〕
全社（共通）	19〔2〕
合計	120〔2〕

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含めた就業人員数であります。
- 2 臨時従業員数は、派遣社員を含む人員であり、〔外書〕に年間の平均人員を記載しております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 4 全社（共通）は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はなく、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、クラウドサービスやビッグデータ市場の拡大等、上向きの傾向にはあるものの、情報サービス産業間の競争は激しさを増しており、事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社グループでは、コンピュータプラットフォーム事業におきましては、当連結会計年度よりサービス区分を再編し、新たに、株式会社ITコアより譲受した仮想化クラウドサービス「GrowServer」、太陽光発電事業への参入を契機としたスマート・エネルギー及び当社100%子会社株式会社Lyudia（以下、Lyudia）が行う決済事業が当連結会計年度よりサービスに加わりました。

また、ファッションビジネスプラットフォーム事業におきましては、連結子会社である株式会社ビービーエフ（以下、ビービーエフ）が行うECシステム構築支援・運用サービス及びTVショッピング支援事業、ビービーエフの子会社である株式会社ブランチ・アウト（以下、ブランチ・アウト）が行うファッションホールセールサービスを中心に引き続き売り上げの拡大に注力してまいりました。

なお、当連結会計年度において、Lyudia及びビービーエフ100%子会社の上海布藍綺国際貿易有限公司を設立したことに伴い、当連結会計年度末現在で当社の子会社は4社となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の概況は以下のとおりであります。

① コンピュータプラットフォーム事業

コンピュータプラットフォーム事業におきましては、当連結会計年度よりサービス区分を再編し、データセンター、クラウド・ソリューション、データ・ソリューション、スマート・エネルギー及びその他・海外事業に分け、サービスを展開しております。各サービス内容は次のとおりであります。

データセンターでは、当社が保有する都心を主体とするデータセンターの一部既存顧客の解約が生じ、占有率が下がっており、同サービスの業績としては伸び悩んでおります。そこで、今後の成長のために、ヤフー株式会社の100%子会社である株式会社IDCフロンティアと共同事業を行うことといたしました。共同事業では、ヤフーグループが保有する白河（福島県）と北九州（福岡県）のデータセンターの利用が可能となり、「都心・地域連携型」のデータセンターサービスを提供してまいります。

クラウド・ソリューションでは、当社独自のc9サービスの展開に加え、株式会社ITコアより譲受した仮想化クラウドサービス「GrowServer」を当社の新たなサービスとして提供しております。また、当第3四半期より、多様なクラウド環境に柔軟に追加できるセキュリティサービス「BBTowerクラウドセキュリティサービス」の提供を開始いたしました。昨今、利便性を重視する先進的ネット企業に対して、当社のコンピュータ資源を提供するクラウドサービスの適用事例が増加しつつありますが、企業ユーザーにとっては、利便性に加えて、クラウドセキュリティへの懸念が存在し、客観的なクラウドセキュリティの認証が求められていたことから、本年（平成26年）6月に、国内企業として初めて、クラウドセキュリティ認証制度「STAR認証」を取得しました。第三者によって当社のクラウドサービスのセキュリティの信頼性が証明されたことにより、今後はクラウドサービスの更なる受注拡大を図ってまいります。

データ・ソリューションでは、当社の主力プロダクトである米EMC社製の「Isilonシリーズ」の販売に努めてまいりましたが、新規案件の受注不足等により計画よりも減少いたしました。一方、EC市場の拡大やスマートフォンの普及に伴い、決済手段が多様化し、多様化に対応した決済ソリューションのニーズが高まっています。そこで、データセンターやクラウドサービスの提供を行っている当社では、決済市場の更なる拡大を見越して、決済ビジネス向けのデバイス、アプリケーション及びシステム開発等のソリューション提供を行うために、昨年（平成25年）8月に、Lyudiaを設立し、営業活動を開始いたしました。なお、Lyudiaでは、昨年12月に、決済端末機器ソリューションにおいて世界最大シェアを誇るIngenico S.A.（以下、Ingenico）と日本国内における総代理店契約を締結し、本年3月には、株式会社日本カードネットワーク（以下、CARDNET）が提供する次期モバイルカード決済端末（モバイル型JET-S端末）について、Ingenicoの国内総代理店であるLyudiaとCARDNETとの間で機器売買契約を締結いたしました。

当連結会計年度から新たに加わりましたスマート・エネルギーでは、山口県防府市での太陽光発電事業を開始し、発電量は順調に推移しております。

その他・海外事業では、米国ハワイ州の共同事業先、DRFortress社とホノルルのデータセンターにおいて、データ通信に関する営業活動を開始し、本年4月から売り上げに寄与しております。

また、企業ブランディングの向上を目的として、本年6月に幕張メッセで開催された「Interop Tokyo 2014」へ出展し、当社ブースへのご来場者に対し、当社の各種サービスについて理解を深めて頂くとともに、新規顧客の獲得及び今後のサービス拡大に向けた活動を行うことができました。

この結果、コンピュータプラットフォーム事業の売上高は7,786百万円（前年同期比6.5%減少）となりました。

また、利益面につきましては、当連結会計年度から新たに加わったLyudiaの販売費及び一般管理費が発生した結果、営業利益は302百万円（前年同期比28.3%減少）となりました。

② ファッションビジネスプラットフォーム事業

一方、ファッションビジネスプラットフォーム事業におきましては、ビービーエフが行うファッションブランドのECシステム構築支援・運用サービス、TVショッピング支援サービス及びブランチ・アウトが行うファッションホールセールサービスを主軸とした事業を展開しており、ファッション業界のバリューチェーンにおいて様々な機能を提供しております。各サービス内容は次のとおりであります。

ECシステム構築支援・運用サービスでは、ブランドオフィシャルECサイト制作から受発注システム構築・運用、倉庫業務、商品配送業務まで、インターネット、携帯、スマートフォンを活用した通信販売に必要なプラットフォームを一括して提供しております。期首より見込んでおりました大手ブランドの解約の影響はあるものの、他の大手既存ブランドの売り上げが順調に拡大を続けております。また、新規ブランドも順調に獲得できております。その結果、本年6月末時点におけるサイト数は83サイトとなりました。

TVショッピング支援サービスでは、株式会社QVCジャパンを中心とするTV通信販売会社とファッションメーカーとを繋ぎ、商品企画、在庫・生産管理から販売に至るまでを支援することを可能としております。既存取引については、比較的堅調に推移してはおりますが、当初見込んでおりました取引拡大までには至っておりません。

ファッションホールセールサービスでは、ブランチ・アウトが大手小売店に対し、衣料品の販売・企画・デザイン・製造・生産管理を一貫して行っております。昨年夏から秋にかけての天候の影響により、株式会社しまむらを中心とする大手小売店への売り上げが伸びなかったこと、また、昨年秋からの急激な円安により粗利益率に影響を及ぼしました。

この結果、ファッションビジネスプラットフォーム事業の売上高は18,968百万円（前年同期比24.8%増加）となりました。また、利益面につきましては、前述のファッションホールセールサービスでの粗利益率の低下等により、営業利益は479百万円（前年同期比14.4%減少）となりました。

以上の活動により、当連結会計年度における当社グループの売上高は26,755百万円（前年同期比13.7%増加）、営業利益は785百万円（前年同期比20.3%減少）、経常利益は801百万円（前年同期比5.2%減少）となりました。なお、当期純利益につきましては、データセンターの減損損失70百万円を特別損失として計上した結果、238百万円（前年同期比18.5%減少）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ363百万円増加し、4,201百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、1,106百万円（前年同期比16.9%減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益730百万円、減価償却費493百万円、のれん償却額249百万円等の増加要因に対し、法人税等の支払額492百万円等の減少要因があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、1,158百万円（前年同期比40.1%増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出677百万円及び事業譲受による支出202百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は、416百万円（前年同期比39.1%減）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入1,100百万円及び長期借入金の返済による支出615百万円によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成22年6月期	平成23年6月期	平成24年6月期	平成25年6月期	平成26年6月期
自己資本比率（%）	67.6	61.5	61.6	45.6	43.1
時価ベースの自己資本比率（%）	81.6	70.8	35.1	55.7	59.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	125.2	62.7	72.5	151.7	225.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	28.6	52.9	35.9	30.0	23.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、生産に該当する事項がないため、生産実績に関する記載はしていません。

(2) 受注実績

当社グループは、受注生産を行っていませんので、受注実績に関する記載はしていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
コンピュータプラットフォーム事業	7,786,995	△6.5
ファッションビジネスプラットフォーム事業	18,968,986	+24.8
合計	26,755,982	+13.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社しまむら	4,098,571	17.4	4,935,953	18.4
株式会社QVCジャパン	4,301,960	18.3	4,123,518	15.4
ヤフー株式会社	4,556,625	19.4	3,981,121	14.9

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、中期事業計画を着実に実行するために、次の課題に取り組んでまいります。

①当社事業の強化・拡大

当社グループの連結業績において、連結子会社の業績が当社業績の2倍以上にまで急成長をしております。これに比して、当社事業の伸びが鈍化しているため、当社事業の強化・拡大が急務であります。その方策として、まず、当社の主力サービスであるデータセンターサービスについて、営業力の強化、アライアンス等による新規顧客の獲得、既存顧客の拡大に努める必要があります。当社はデータセンター会社の先駆者として、データセンターサービスを中心に行ってまいりましたが、データセンター事業者の増加・価格競争にさらされており、競争に勝ち残るためにも、データセンターサービスの強化が急務であります。

次に、事業拡大のためには、他社とのアライアンスや新規事業の創出も必要であり、主力サービスであるデータセンターサービスに加え、クラウドサービスに対する顧客ニーズの高まりに備えた、クラウドサービスの運用体制の強化を図る必要があります。そこで、事業買収による今後の効果により、仮想化クラウドサービス分野においてより一層の付加価値の高い新サービスを顧客に提供してまいります。

②当社グループの事業展開の加速

今後の中期事業計画の一環の中で、基本方針Ⅰとして「既存の主力事業の構造改革」、基本方針Ⅱとして「関連新規事業立ち上げ」の2つの基本方針を立て、既存事業の拡大や利益率向上、新規事業の創出等の事業展開を加速させる必要があります。そのため、具体策を講じながら、事業展開を図り、2020年6月期における当社グループの売上目標額を目指してまいります。

③財務体質の強化

当社は経営の健全性を保つために、キャッシュ・フローを重視した経営に努めておりますが、今後の事業強化や拡大を図るための資金が必要となり、手元資金に加え、資金調達を実施し、リスクに耐え得る財務基盤の構築をしてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業活動に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存です。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。また、以下の記載は当社グループの事業もしくは本株式への投資に関連するリスクを完全に網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

①当社グループの事業内容について

a) 事業環境について

富士キメラ総研の調査によると、平成25年の国内データセンタービジネスの市場は1兆4,439億円であり、クラウドサービスの需要拡大、BCP（Business Continuity Plan）を意識したデータセンターへのシステム運用のアウトソース化や冗長化を意識した複数センター利用、また、自社データセンターの老朽化による商用データセンターへのシステム移設等の要因で成長が望める市場であります。

しかしながら、顧客とのアライアンスによる新規市場開拓、提供サービスや顧客セグメント拡充といったビジネスモデルの転換等、市場が劇的に変化する可能性があるため、引き続き大変厳しい競争環境下にあると認識しております。当社は、更なるノウハウの蓄積に取り組み、新規事業や新サービスを早期に開発し、より付加価値の高いサービスを提供することで競合会社との差別化を図ってまいります。このような状況の中で当社が優位性を発揮し、一定の地位を確保できるか否かについては不確な面があります。

また、今後市場においてさらに競争が激化した場合、競合他社の動向によっては、当社もサービス価格引下げに及びざるを得なくなる事態も想定され、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当連結会計年度において当社の新たな事業となったスマート・エネルギー事業は、天候不順による発電量不足、自然災害等による設備損壊、故障、経年劣化等による性能不足・低下による発電量不足等に加えて、大規模な機器故障等が発生した場合の設備の維持困難、機器調達及び交換工事期間の発電量が低下した場合、また、電力会社配電網が自然災害や人為的な原因により損壊した場合等には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

b) システム障害について

当社のデータセンターは、大規模地震に耐えられる耐震構造または免震構造、ガス消火設備、停電時に備えてバックアップ電源として非常用自家発電装置の設置、ネットワークの冗長構成等、24時間365日安定した運用ができるように、最大限の業務継続対策を講じております。

しかしながら、サイバーアタック、システム・ハードの不具合、電力会社の電力不足や大規模停電、想定した規模をはるかに超える地震、台風、洪水等の自然災害、戦争、テロ、事故等予測不可能な事態によってシステム障害が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

c) 情報セキュリティ管理について

当社のデータセンターサービスは、顧客企業がインターネット上でコンテンツを配信するためのサーバを預かり、インターネットへの接続環境を提供する他、サーバ運用に伴う様々なサービスを提供しております。データセンター設備内部におきましては監視カメラによる監視を行っているほか、顧客ごとに付与する専用入館カードによって入退出の制限と記録管理を行う等、厳重なセキュリティ体制を構築し、万全を尽くしております。

しかしながら、何らかの原因で、万一、外部からの不正アクセス等により情報の外部流出等が発生した場合には、当社グループに対する損害賠償の請求や社会的信用の失墜等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

d) データセンターの賃貸借契約について

当社は、データセンターのファシリティを自社で保有することなく、他社のファシリティに自社の仕様に合わせた設備を設置、顧客にサービスを提供するノンアセット型データセンターを中心に展開しております。

当社としては、ファシリティの所有者との間で賃貸借契約を締結しております。しかしながら、所有者が何らかの理由で、契約の継続につき全部もしくは一部を拒絶した場合、または契約内容の変更等を求めてきた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

e) 電力事情について

当社のデータセンターでは顧客のサーバを設置するとともに、インターネットへの接続回線や保守・運用サービス等を提供しているため、災害や停電等異常時にもサービス継続が可能な設備が必要となります。さらに、消費電力量が多い施設であるため、様々な施策のもと、データセンターの省電力化の対策を進めておりますが、今後予想を上回る原油価格の高騰等に起因する電気料金の大幅な引き上げが発生し、それにより顧客との取引に支障が出るような場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。また、電力消費に関して地球温暖化に係る環境規制等がデータセンター事業者に対してなされた場合も、当社グループの事業及び業績に影響が及ぶ可能性があります。

f) 法的規制について

当社は、電気通信事業者として総務省に届出を行っており、電気通信事業法及び関連する省令等を遵守しております。現在のところ、これらの法律による規制の強化等が行われるという認識はありませんが、今後これらの法律及び省令が変更された場合や当社グループの事業展開を阻害する規制がなされた場合には、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

g) 主要顧客との取引について

当社グループの主要顧客は、株式会社しまむら（以下、しまむら）、株式会社QVCジャパン（以下、QVC）、ヤフー株式会社（以下、ヤフー）の3社であり、平成26年6月期の売上高に占めるしまむらの割合は18.4%、QVCの割合は15.4%、ヤフーの割合は14.9%と特定の顧客に対する依存度が高い傾向が続いております。3社との関係は良好に推移しており、今後とも取引の維持・拡大に努める所存ですが、3社の事業方針に大きな変更が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

h) 連結子会社である株式会社ビービーエフ（以下、ビービーエフ）及び株式会社ブランチ・アウト（以下、ブランチ・アウト）について

ビービーエフは、ファッションブランドのECシステム構築支援・運用サービス及びTVショッピング支援事業を、ブランチ・アウトは、ファッションホールセールサービスを中心に展開しており、両社の売上高合計は当社連結売上高の3分の2以上を占めております。これら連結子会社2社の規模が大きいため、今後、当社におけるビービーエフの持分比率低下、財政状態及び経営成績等によっては、当社グループの連結業績へ影響を及ぼす可能性があります。

また、両社は、中国を重要なマーケットと捉え、昨年（平成25年）7月に、中国上海市にビービーエフの完全子会社を設立いたしました。中国国内情勢の変化によるカントリーリスクや海外取引における為替変動リスクにより、当社グループの連結業績へ影響を及ぼす可能性があります。

②その他

a) 人材の確保について

当社グループが今後も継続して成長していくためには、新人の育成や優秀な人材の確保が必要であると考えており、定期的な新卒採用を行い、あわせて中途採用を実施し、バランスのとれた採用及び人材の育成強化を図りながら、優秀な人材の確保に努めております。しかしながら、優秀な人材の流出や採用等が計画通りに進まない場合は、事業推進を行う上で、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

b) 配当政策について

当社は、中長期的に企業価値を向上させるとともに、株主の皆様へ利益還元することを重要な経営課題として取り組んでおり、さらなる事業拡大を目指しております。当社は、将来の事業展開に必要な内部留保を確保しながらも、継続的かつ安定的な配当による株主還元を行う考えであります。通期業績、財政状態及びその他の状況の変化によっては、配当政策に影響を及ぼす可能性があります。

c) 内部管理体制について

当社では、企業価値の向上を図り、企業の社会的責任を果たし、社会やステークホルダーから高い信頼や誠実な企業として認識を得るためには、透明性が高く環境の変化に迅速に対応できる経営体制の確立とコンプライアンス遵守の経営を追求することが不可欠であると考えており、コーポレート・ガバナンス体制の充実を、経営の最重要課題と位置づけて積極的に取り組んでおります。

しかしながら、今後の当社もしくは当社グループの事業の急速な拡大による会社規模の拡大、もしくは子会社の増加に伴い、十分な内部管理体制の構築が整備できないという状況が生じることで適切な管理体制に支障が出る可能性があります。

d) 筆頭株主との関係について

当社の筆頭株主である株式会社インターネット総合研究所とは今後も良好な協力関係を継続していく予定ですが、同社の経営方針の変更等が生じた場合、当社グループの事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 第一サイトに関する契約

契約先	契約年月日	契約の内容	契約期間
株式会社エス・ティ・データ	平成18年3月1日	建物賃貸借契約	自：平成18年3月1日 至：平成20年5月31日 (以後2年毎の自動更新)
	平成18年3月1日	建物賃貸借契約	自：平成18年3月1日 至：平成20年5月31日 (以後2年毎の自動更新)
	平成18年3月1日	建物賃貸借契約	自：平成18年3月1日 至：平成20年5月31日 (以後2年毎の自動更新)

(2) 第二サイトに関する契約

契約先	契約年月日	契約の内容	契約期間
株式会社ビット アイル	平成16年10月20日	データセンターサービス契約	自：平成16年10月25日 至：平成19年10月24日 (以後1年毎の自動更新)
	平成17年3月31日	データセンターサービス契約	自：平成17年4月1日 至：平成22年3月31日 (以後1年毎の自動更新)
	平成19年1月26日	データセンターサービス契約	自：平成19年2月20日 至：平成24年2月19日 (以後1年毎の自動更新)

(3) 第三サイトに関する契約

契約先	契約年月日	契約の内容	契約期間
KDDI株式会社	平成17年9月1日	データセンターサービス契約	自：平成17年9月1日 至：終期なし (ただし、事前通知により解約することが出来る)

(4) 西梅田サイトに関する契約

契約先	契約年月日	契約の内容	契約期間
住友不動産株式会社	平成17年12月27日	貸室賃貸借契約	自：平成18年1月1日 至：平成27年12月31日 (以後2年毎の自動更新)

(5) 販売先とのデータセンターサービス基本契約

契約先	契約年月日	契約の内容	契約期間
ヤフー株式会社	平成15年3月31日	以下のサービス及び設備の提供 (1) インターネットへの接続(インターネット接続サービス) (2) インターネット接続サービスを利用するための機器(対象ハードウェア)の販売 (3) 対象ハードウェアを保管・運用するスペースの使用権(スペースサービス) (4) 上記(1)から(3)までのサービス及び対象ハードウェアに関する管理、企画及びコンサルティング(プロフェッショナルサービス)	自：平成21年8月31日 至：平成23年8月30日 (以後原則1年毎の自動延長)
	平成18年3月22日	データセンター運用受託契約	

(6) 業務・資本提携に関する契約

契約先	契約年月日	契約の内容	契約期間
ヤフー株式会社	平成21年8月31日	(1) ヤフー株式会社に対し、データセンターサービスを安定的かつ継続的に、市場競争力のある価格にて提供しよう努める。 (2) ヤフー株式会社と協力して、データセンターサービスの運用に伴うコストの圧縮を行う。 (3) ヤフー株式会社が指名した取締役候補者1名の選任を議案とするのに必要な法令上の手続を実施する。 (4) ヤフー株式会社との間で締結されているデータセンターサービス関連契約の契約期間を本契約締結日から2年間とする。当該契約期間満了後は、事前に書面による契約終了の通知がない限り、自動的に原則1年間延長され、以後も同様とする。	自：平成21年8月31日 至：契約終了を書面で合意するまで

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費の総額は62百万円であります。

国内のクラウドサービス市場は急成長しつつあり、クラウドをスケールさせる技術として仮想ネットワーク技術であるSDN (Software-Defined Networking) が台頭しており、当社におきましても昨年(平成25年)9月に「Cloud&SDN研究所」を設立しました。Cloud&SDN研究所では、産学連携のインターネット研究団体であるWIDEプロジェクトと連携し、SDN技術を応用したInternet eXchange (IX) の研究および実証実験を進めております。

また、Cloud&SDN研究所では、本年(平成26年)2月に、WIDEプロジェクトが運営する分散インターネット相互接続ポイントであるDIX-IE拠点を当社の大手町サイトに誘致し、SDNを活用した技術の研究開発を積極的に行っております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社グループの連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

なお、見積りの評価については、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の報告数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態

① 資産の部

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,084百万円増加し、12,785百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加878百万円、受取手形及び売掛金の増加455百万円、有価証券の減少399百万円及び太陽光発電設備取得等による有形固定資産の増加157百万円によるものであります。

② 負債の部

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ831百万円増加し、6,768百万円となりました。これは主に、前受金の増加346百万円及び借入金の増加485百万円によるものであります。

③ 純資産の部

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ253百万円増加し、6,017百万円となりました。これは主に、配当の支払い65百万円及び当期純利益の計上238百万円による利益剰余金の増加173百万円、少数株主持分の増加74百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

「1. 業績等の概要、(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(4) 経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループの連結売上高は26,755百万円（前年同期比13.7%増加）、連結営業利益は785百万円（前年同期比20.3%減少）、連結経常利益は801百万円（前年同期比5.2%減少）、連結当期純利益は238百万円（前年同期比18.5%減少）となりました。

売上高の主な増加要因は、ファッションビジネスプラットフォーム事業のECシステム構築支援・運用サービスにおきまして、大手既存ブランドの売上高伸長及び新規ブランドの獲得によるものです。

営業利益及び経常利益、当期純利益の主な減少要因は、新規事業立ち上げによる先行投資や、当社100%子会社株式会社Lyudiaの販管費が発生したこと等によるものです。なお、データセンターの減損処理70百万円を特別損失として計上しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は800百万円であり、その主なものは以下のとおりであります。

(1) コンピュータプラットフォーム事業

当連結会計年度の主な設備投資は、太陽光発電設備を中心とする総額735百万円の投資を実施いたしました。なお、設備投資の総額には、太陽光発電設備の取得に伴う資産除去債務費用の有形固定資産計上額19百万円が含まれております。

また、当連結会計年度において、第一サイトデータセンター設備194百万円を除却いたしました。なお、除却の金額には、資産除去債務費用23百万円が含まれております。

(2) ファッションビジネスプラットフォーム事業

当連結会計年度の主な設備投資は、ECサービス提供用ソフトウェアを中心とする総額65百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

また、当連結会計年度において、減損損失70百万円を計上しております。減損損失の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（連結損益計算書関係）※3」に記載のとおりであります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物	機械及び装置	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	リース資産	合計	
本社 (東京都千代田区)	—	本社機能 情報関連機 器	46,840	29,234	8,588	71,184	1,569	157,418	113
第一サイト (東京都千代田区)	コンピ ュー タ プ ラ ッ ト フ ォ ー ム 事 業	デー タ セ ン タ ー 設 備 等	319,522	61,852	123,577	20,945	—	525,898	1
第二サイト (東京都品川区)	コンピ ュー タ プ ラ ッ ト フ ォ ー ム 事 業	デー タ セ ン タ ー 設 備 等	13,297	78,316	2,877	—	—	94,491	—
第三サイト (東京都目黒区)	コンピ ュー タ プ ラ ッ ト フ ォ ー ム 事 業	デー タ セ ン タ ー 設 備 等	53,701	71,347	42,876	1,340	—	169,265	—
S J M D C (岐阜県大垣市)	コンピ ュー タ プ ラ ッ ト フ ォ ー ム 事 業	デー タ セ ン タ ー 設 備 等	137,042	350	47,201	—	—	184,593	5
ベストミックスエ ナジー防府 (山口県防府市)	コンピ ュー タ プ ラ ッ ト フ ォ ー ム 事 業	太陽光発電 設備	—	526,132	—	—	—	526,132	—

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、経済動向、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

平成26年6月30日現在における重要な設備の新設及び除却の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	本社 (東京都千代田 区)	—	本社機能	13,650	—	自己資金	平成26年 8月	平成27年 6月	—
		コンピュータプラ ットフォーム事業	ストレージ 機器	24,000	—	自己資金	平成27年 6月	平成27年 6月	—
	第一サイト (東京都千代田 区)	コンピュータプラ ットフォーム事業	ファシリテ イ設備	58,100	—	自己資金	平成26年 8月	平成27年 6月	—
		コンピュータプラ ットフォーム事業	ネットワー ク設備	53,150	—	自己資金	平成26年 7月	平成27年 6月	—
		コンピュータプラ ットフォーム事業	クラウド/ネ ットワーク 設備	15,450	—	自己資金	平成26年 8月	平成27年 6月	—
	第二サイト (東京都品川 区)	コンピュータプラ ットフォーム事業	ネットワー ク設備	5,200	—	自己資金	平成26年 7月	平成27年 6月	—
	第三サイト (東京都目黒 区)	コンピュータプラ ットフォーム事業	ネットワー ク設備	1,150	—	自己資金	平成26年 9月	平成27年 6月	—
		コンピュータプラ ットフォーム事業	ホス테인 グ/クラウド 設備	28,200	—	自己資金	平成26年 9月	平成27年 6月	—
	SJMDC (岐阜県大垣 市)	コンピュータプラ ットフォーム事業	ファシリテ イ設備	13,750	—	自己資金	平成26年 8月	平成27年 6月	—
	西梅田サイト (大阪市福島 区)	コンピュータプラ ットフォーム事業	ファシリテ イ設備	33,800	—	自己資金	平成26年 12月	平成27年 6月	—
バستمック スエナジー防 府 (山口県防府 市) ほか1事業所	コンピュータプラ ットフォーム事業	太陽光発電 設備	426,176	—	自己資金 及びリー ス	平成26年 7月	平成27年 6月	—	

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年9月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,469,000	51,474,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	51,469,000	51,474,000	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成26年9月1日から提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 新株予約権

会社法の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年9月19日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成26年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成26年8月31日)
新株予約権の数(個)	287 (注) 2	277 (注) 7
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	——	——
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	143,500 (注) 1	138,500(注) 7
新株予約権の行使時の払込金額(円)	33,000 (注) 1、3	同左
新株予約権の行使期間	平成22年12月26日～ 平成27年12月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 33,000 資本組入額 24,301 (注) 1	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 4	同左
代用払込みに関する事項	——	——
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する 事項	(注) 5	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 6	同左

(注) 1 平成25年4月1日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行ったことに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額を調整しております。なお、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額は、新株予約権1個あたりの金額または価格を記載しております。

- 2 新株予約権1個につき目的となる株式数は、500株であります。
当社が株式分割または株式併合を行う場合には、新株予約権1個あたりの目的となる株式の数（以下「付与株式数」という）を次の算式により調整し（1株未満の端数は切り捨て）、当該時点で権利行使されていない新株予約権の合計した調整後付与株式数をもって新株予約権の目的たる株式数とします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整し（1株未満の端数は切り捨て）、当該時点で行使されていない新株予約権の合計した調整後付与株式数をもって新株予約権の目的たる株式数とします。

- 3 ① 当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株式の発行（時価発行として行う公募増資、ストック・オプションとしての新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額の調整を行うものとします。

- ② 本項で規定される行使価額調整式で使用する調整前行使価額は、調整後の行使価額を適用する日の前日において有効な行使価額とします。

本項に規定される行使価額調整式で使用する既発行株式数は、株主割当日がある場合はその日、また、株主割当日がない場合は、調整後の行使価額を適用する日の1か月前の日における当社の発行済普通株式数から、当該日における当社の有する当社普通株式数を控除した数とします。

- ③ 本項に従い新株予約権の行使価額の調整を行う場合の調整後行使価額の適用時期については、次に定めるところによるものとします。

調整後行使価額は、(i)当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株を発行または自己株式を処分する場合（新株予約権および新株引受権の行使により新株を発行する場合を除く）は払込期日の翌日以降（ただし、株主割当日がある場合は当該割当日の翌日以降）、(ii)株式分割の場合は当該株式分割の基準日の翌日以降、(iii)株式併合の場合は会社法第219条第1項に規定する一定の期間満了の日の翌日以降、これを適用するものとします。ただし、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が当社定時株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該議案が承認された株主総会の終結の日以前の日を株式分割の基準日とする場合には、調整後行使価額は、当該議案が承認された株主総会の終結の日の翌日以降、これを適用するものとします。

なお、上記ただし書に定める場合において、株式分割の基準日の翌日から当該議案が承認された株主総会の終結の日までに新株予約権者が新株予約権を行使した（かかる新株予約権の行使により発行または移転される株式の数を、以下、「承認前行使株式数」という）場合、次の算式により算出される株式数の当社普通株式を新株予約権者に発行または移転するものとします。この場合、計算の結果生じる1株の100分の1未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{新規発行または移転株式数} = \frac{(\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額}) \times (\text{承認前行使株式数})}{\text{調整後行使価額}}$$

- ④ 本項に従い行使価額の調整を行うときは、当社は調整後行使価額を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権者に通知するものとします。

ただし、適用の日の前日までに当該通知を行うことができないときには、適用の日以降、速やかに通知するものとします。

4 新株予約権の行使の条件および譲渡に関する事項は次のとおりであります。

- ① 権利を付与された者（以下「新株予約権者」という）は、当該新株予約権の発行にかかる取締役会において割当を受けた当初の新株予約権者において、これを行使することを要する。

- ② 自己都合により辞任および退職した場合には、新株予約権を行使できない。

- ③ 新株予約権の行使時において、新株予約権者が、当社、当社子会社または当社グループ会社の取締役、監査役、使用人、その他これに準ずる地位にあることを要する。

- ④ 前号の地位を喪失した場合でも、以下に定める事由が認められる場合には、新株予約権者は、新株予約権を行使できるものとする。

(ア) 当社または当社子会社の取締役、監査役である新株予約権者が、任期満了を理由に退任した場合

(イ) 当社または当社子会社の使用人である新株予約権者が、会社都合により転籍した場合

(ウ) 当社または当社子会社の使用人である新株予約権者が、定年退職した場合

(エ) 当社または当社子会社の使用人である新株予約権者が、会社都合または業務上の疾病により解雇された場合

- ⑤ 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められない。

- ⑥ 新株予約権者は、一度の手続きにおいて新株予約権の全部または一部の行使をすることができる。

ただし、当社の1単元未満の株式を目的とする新株予約権の行使は認められない。

- ⑦ その他新株予約権の行使の条件は、当社定時株主総会（平成20年9月19日開催）および当社取締役会決議（平成20年12月24日開催）に基づき、別途当社と新株予約権の割当予定者との間で締結する「第7回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

5 組織再編を実施する際の新株予約権の取扱い

組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとします。

- ① 合併（当社が消滅する場合に限る）

合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社

- ② 吸収分割

吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社

- ③ 新設分割

新設分割により設立する株式会社

- ④ 株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

⑤ 株式移転

株式移転により設立する株式会社

6 新株予約権の取得の条件

当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができるものとします。

7 権利行使による減少であります。

平成23年9月16日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成26年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成26年8月31日)
新株予約権の数(個)	1,120(注)2	1,120
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	——	——
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	560,000(注)1	560,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	68,500(注)1、3	同左
新株予約権の行使期間	平成25年9月30日～ 平成30年9月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 68,500 資本組入額 46,500(注)1	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左
代用払込みに関する事項	——	——
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)6	同左

(注) 1 平成25年4月1日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行ったことに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額を調整しております。なお、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額は、新株予約権1個あたりの金額または価格を記載しております。

2 新株予約権1個につき目的となる株式数は、500株であります。ただし、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、新株予約権1個あたりの目的となる株式の数(以下「付与株式数」という)を次の算式により調整し(1株未満の端数は切り捨て)、当該時点で権利行使されていない新株予約権の合計した調整後付与株式数をもって新株予約権の目的たる株式数とします。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×分割・併合の比率

また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整し(1株未満の端数は切り捨て)、当該時点で行使されていない新株予約権の合計した調整後付与株式数をもって新株予約権の目的たる株式数とします。

3 ① 当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株式の発行(時価発行として行う公募増資、ストック・オプションとしての新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込価額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額の調整を行うものとします。

- ② 本項で規定される行使価額調整式で使用する調整前行使価額は、調整後の行使価額を適用する日の前日において有効な行使価額とします。
本項に規定される行使価額調整式で使用する既発行株式数は、株主割当日がある場合はその日、また、株主割当日がない場合は、調整後の行使価額を適用する日の1か月前の日における当社の発行済普通株式数から、当該日における当社の有する当社普通株式数を控除した数とします。

- ③ 本項に従い新株予約権の行使価額の調整を行う場合の調整後行使価額の適用時期については、次に定めるところによるものとします。

調整後行使価額は、(i)当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株を発行または自己株式を処分する場合（新株予約権および新株引受権の行使により新株を発行する場合を除く）は払込期日の翌日以降（ただし、株主割当日がある場合は当該割当日の翌日以降）、(ii)株式分割の場合は当該株式分割の基準日の翌日以降、(iii)株式併合の場合は会社法第219条第1項に規定する一定の期間満了の日の翌日以降、これを適用するものとします。ただし、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が当社定時株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該議案が承認された株主総会の終結の日以前の日を株式分割の基準日とする場合には、調整後行使価額は、当該議案が承認された株主総会の終結の日の翌日以降、これを適用するものとします。

なお、上記ただし書に定める場合において、株式分割の基準日の翌日から当該議案が承認された株主総会の終結の日までに新株予約権者が新株予約権を行使した（かかる新株予約権の行使により発行または移転される株式の数を、以下、「承認前行使株式数」という）場合、次の算式により算出される株式数の当社普通株式を新株予約権者に発行または移転するものとします。この場合、計算の結果生じる1株の100分の1未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{新規発行または移転株式数} = \frac{(\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額}) \times (\text{承認前行使株式数})}{\text{調整後行使価額}}$$

- ④ 本項に従い行使価額の調整を行うときは、当社は調整後行使価額を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権者に通知するものとします。

ただし、適用の日の前日までに当該通知を行うことができないときには、適用の日以降、速やかに通知するものとします。

4 新株予約権の行使の条件および譲渡に関する事項は次のとおりであります。

- ① 権利を付与された者（以下「新株予約権者」という）は、当該新株予約権の発行にかかる取締役会において割当を受けた当初の新株予約権者において、これを行使することを要する。

- ② 自己都合により辞任および退職した場合には、新株予約権を行使できない。

- ③ 新株予約権の行使時において、新株予約権者が、当社、当社子会社または当社グループ会社の取締役、監査役、使用人、その他これに準ずる地位にあることを要する。

- ④ 前号の地位を喪失した場合でも、以下に定める事由が認められる場合には、新株予約権者は、新株予約権を行使できるものとする。

(ア) 当社または当社子会社の取締役、監査役である新株予約権者が、任期満了を理由に退任した場合

(イ) 当社または当社子会社の使用人である新株予約権者が、会社都合により転籍した場合

(ウ) 当社または当社子会社の使用人である新株予約権者が、定年退職した場合

(エ) 当社または当社子会社の使用人である新株予約権者が、会社都合または業務上の疾病により解雇された場合

- ⑤ 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められない。

- ⑥ 新株予約権者は、一度の手続きにおいて新株予約権の全部または一部の行使をすることができる。

ただし、当社の1単元未満の株式を目的とする新株予約権の行使は認められない。

- ⑦ その他新株予約権の行使の条件は、当社定時株主総会（平成23年9月16日開催）および当社取締役会決議（平成23年9月28日開催）に基づき、別途当社と新株予約権の割当予定者との間で締結する「第8回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

5 組織再編を実施する際の新株予約権の取扱い

組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとします。

- ① 合併（当社が消滅する場合に限る）

合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社

- ② 吸収分割

吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社

- ③ 新設分割

新設分割により設立する株式会社

- ④ 株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

⑤ 株式移転

株式移転により設立する株式会社

6 新株予約権の取得の条件

当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができるものとします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年9月28日 (注) 2	2,609	100,644	39,990	2,286,852	39,988	2,270,141
平成21年7月1日～ 平成22年6月30日 (注) 1	795	101,439	12,992	2,299,844	12,991	2,283,133
平成22年7月1日～ 平成23年6月30日 (注) 1	1,186	102,625	20,690	2,320,535	20,689	2,303,823
平成23年7月1日～ 平成24年6月30日 (注) 1	133	102,758	2,670	2,323,205	2,670	2,306,493
平成24年7月1日～ 平成25年3月31日 (注) 1	112	102,870	2,702	2,325,907	2,702	2,309,195
平成25年4月1日 (注) 3	51,332,130	51,435,000	—	2,325,907	—	2,309,195
平成25年4月2日～ 平成25年6月30日 (注) 1	2,000	51,437,000	97	2,326,005	97	2,309,293
平成25年7月1日～ 平成26年6月30日 (注) 1	32,000	51,469,000	1,555	2,327,560	1,555	2,310,848

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

2 平成21年9月28日を払込期日とする第三者割当増資による増加であります。
(発行価格30,655円、資本組入額39,990,752円、割当先 ヤフー株式会社)

3 平成25年4月1日付の株式分割(1:500)による増加であります。

4 平成26年7月1日から平成26年8月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が5,000株、資本金が243千円、資本準備金が243千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成26年6月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	0	1	26	64	21	18	8,164	8,294	—
所有株式数（単元）	0	9,082	19,742	144,004	19,213	8,316	314,320	514,677	1,300
所有株式数の割合（%）	0	1.76	3.83	27.97	3.73	1.61	61.07	100.00	—

(注) 1 自己株式7,980,000株は、「個人その他」に含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義として、名義書換失念株式が500株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社インターネット総合研究所	東京都新宿区新宿1丁目10-4	12,769,500	24.81
THE BANK OF NEW YORK133522 （常任代理人 株式会社みずほ銀行 決裁営業部）	RUE MONTOYERSTRAAT 46,1000 BRUSSELS, BELGIUM （東京都中央区月島4丁目16-13）	1,504,100	2.92
ヤフー株式会社	東京都港区赤坂9丁目7-1	1,304,500	2.53
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	908,200	1.76
宇野 博之	東京都世田谷区	900,000	1.74
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	761,700	1.47
チャールズ レーシー	愛知県名古屋市中区	723,000	1.40
緒方 光行	東京都立川市	400,000	0.77
大和田 廣樹	東京都港区	335,000	0.65
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4丁目12番3号	295,500	0.57
計	—	19,901,500	38.66

(注) 上記のほか当社所有の自己株式7,980,000株（15.50%）があります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,980,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,487,700	434,877	—
単元未満株式	普通株式 1,300	—	—
発行済株式総数	51,469,000	—	—
総株主の議決権	—	434,877	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が500株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の名義書換失念株式の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ブロードバンドタワー	東京都千代田区内幸町1-3-2内幸町東急ビル	7,980,000	—	7,980,000	15.50
計	—	7,980,000	—	7,980,000	15.50

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

① 平成20年9月19日開催の定時株主総会に基づく新株予約権の付与

決議年月日	平成20年9月19日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の従業員 23名 その他 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 ①新株予約権」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
新株予約権の取得条項に関する事項	同上

② 平成23年9月16日開催の定時株主総会に基づく新株予約権の付与

決議年月日	平成23年9月16日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 4名 当社の従業員 1名 その他 2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 ①新株予約権」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
新株予約権の取得条項に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	7,980,000	—	7,980,000	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、中長期的に企業価値を向上させるとともに、株主の皆様へ利益還元することを重要な経営課題として取り組んでおります。当社は、さらなる事業拡大を目指しており、将来の事業展開に必要な内部留保を確保しながらも、継続的かつ安定的な配当による株主還元を行い、バランスの取れた経営戦略が重要であると認識しております。なお、当社は、中間配当を行う旨を定款に定めており、配当の決定機関は取締役会であります。

このような方針のもと、当期（平成26年6月期）の配当金につきましては、1株につき中間配当として0.5円、期末配当として1円、年間で1.5円の配当を実施させていただくことといたしました。次期（平成27年6月期）につきましては、業績の状況と内部留保の必要額を勘案し、配当を実施していく考えであります。

また、今後も、引き続き企業価値を高め、継続的かつ安定的な配当により、株主の皆様への利益還元を図って参る所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年2月7日 臨時取締役会	21,737	0.5
平成26年8月6日 臨時取締役会	43,489	1

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成22年6月	平成23年6月	平成24年6月	平成25年6月	平成26年6月
最高(円)	125,000	104,200	83,300	92,700 ※206	350
最低(円)	24,200	49,000	26,200	26,900 ※114	115

(注) 1. 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所市場(ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」)、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)にそれぞれおけるものであります。
2. ※印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	308	210	225	177	162	202
最低(円)	195	162	149	142	134	155

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	
代表取締役	会長兼社長 CEO	藤原 洋	昭和29年 9月26日	昭和52年 4月	日本アイ・ビー・エム株式会社 入社	(注) 3	225,000
				昭和52年12月	日立エンジニアリング株式会社 入社		
				昭和60年 2月 昭和62年 2月	株式会社アスキー 入社 株式会社グラフィックス・コミュニ ケーション・テクノロジーズ出 向 取締役 研究開発本部長		
				昭和63年 9月	米国ベル通信研究所(Bellcore) 訪問研究員		
				平成 3年 4月	ジー・シー・テクノロジー株式会 社 出向		
				平成 5年 3月	株式会社グラフィックス・コミュニ ケーション・ラボラトリーズ 出向 常務取締役研究開発本部長		
				平成 5年 6月	株式会社アスキー 取締役		
				平成 8年 4月	慶應義塾大学工学部 客員教授		
				平成 8年12月	株式会社インターネット総合研究 所設立 代表取締役所長(現)		
				平成11年11月	モバイル・インターネットキャピ タル株式会社 取締役(現)		
				平成14年 3月	当社 代表取締役会長		
				平成14年10月	株式会社アイ・アール・アイコマ ースアンドテクノロジー(現 株 式会社イード) 取締役会長		
				平成16年 9月	当社 取締役会長		
				平成16年 9月	株式会社IRIユビテック(現 株式 会社ユビテック) 取締役会長		
				平成17年 3月	株式会社プロデュース・オン・デ マンド 取締役会長		
				平成17年11月	株式会社ナノオプトニクス研究所 (現 株式会社ナノオプトニクス ・エナジー)設立 代表取締役		
				平成18年 9月	当社 取締役		
				平成19年 6月	ジャパンケーブルキャスト株式会 社 取締役(現)		
				平成20年 4月	SBI大学院大学 副学長(現)		
				平成20年 5月	株式会社フロンティアファーマ 取締役(現)		
				平成20年 7月	株式会社ナノオプト・メディア 代表取締役		
				平成21年 6月	株式会社大山黒牛TMC 代表取締 役(現)		
				平成21年 8月	株式会社シムドライブ 取締役 (現)		
				平成22年 8月	ソーラーエナジーソリューション ズ株式会社 取締役(現)		
				平成23年 3月	株式会社プロデュース・オン・デ マンド 取締役		
				平成23年 5年	財団法人日本システム開発研究所 (現 一般財団法人日本システム 開発研究所) 理事(現)		
				平成23年 6月	株式会社トリニティーセキュリテ ィーシステムズ 取締役(現)		
				平成23年 6月	株式会社ナノオプト・メディア 代表取締役会長		
				平成23年 7月	当社 代表取締役会長		
				平成23年 9月	当社 代表取締役会長CEO		
				平成23年10月	株式会社ナノオプト・メディア 代表取締役社長(現)		
平成24年 4月	当社 代表取締役会長兼社長CEO (現)						
平成24年 4月	株式会社ナノオプトニクス・エナ ジー 取締役						
平成24年 5月	株式会社ビービーエフ 取締役 (現)						
平成24年 6月	株式会社マーベラスAQL 取締役						
平成24年11月	株式会社ナノオプトニクス・エナ ジー 取締役会長(現)						
平成25年 8月	株式会社Lyudia 取締役会長(現)						
平成26年 1月	一般社団法人日本データサイエン ティスト協会 理事(現)						

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	—	中川 美恵子	昭和38年1月5日	平成元年4月 株式会社広岡広告事務所 入社 平成4年1月 株式会社アスキー 入社 平成5年4月 株式会社グラフィックス・コミュニケーション・ラボラトリーズ 出向 平成10年8月 株式会社インターネット総合研究所 入社 平成14年9月 同社 取締役 コーポレートガバナンス担当 平成15年9月 当社 監査役 平成21年9月 株式会社インターネット総合研究所 執行役員 コーポレートガバナンス担当 平成21年11月 グローバルナレッジネットワーク 株式会社 監査役 平成23年3月 株式会社インターネット総合研究所 取締役 コーポレートガバナンス担当 兼 総務人事担当 平成23年9月 同社 取締役COO(現) 平成23年9月 当社 常勤監査役 平成24年9月 当社 取締役 法務・経理統括(現)	(注) 3	38,700
取締役	—	高橋 俊之	昭和34年9月14日	昭和59年4月 日本瓦斯工業株式会社 入社 昭和60年2月 日本電気システム建設株式会社 入社 平成4年4月 第二電電株式会社(現 KDDI株式会社) 入社 平成12年10月 同社 ネットワーク技術本部国際ネットワーク部 課長 平成15年10月 株式会社KDDI総研 出向 調査部 グループマネージャー 平成18年4月 KDDI株式会社 設備運用本部運用管理部 課長 平成19年2月 当社 入社 プラットフォーム事業部 ファシリティ技術部 部長 平成20年2月 当社 プラットフォーム本部 本部長 兼 ファシリティ技術部 部長 平成21年10月 当社 エンジニアリング統括グループ シニアディレクター 平成22年2月 当社 執行役員 エンジニアリング統括グループ担当 平成24年9月 当社 取締役 エンジニアリング統括(現)	(注) 3	13,000
取締役	—	及川 茂	昭和40年12月28日	昭和63年4月 大森薬品株式会社(現 株式会社スズケン) 入社 平成2年3月 株式会社ジャレコ(現 株式会社EMCOMホールディングス) 入社 平成6年4月 同社 人事部 課長 平成11年4月 同社 人事部 部長 平成14年1月 同社 人事部長 兼 総務部長 平成16年4月 当社 入社 人事総務部 担当部長 平成17年10月 当社 人事総務部 部長 平成22年9月 当社 社長室 人事総務(現 人事総務グループ) シニアディレクター 平成24年9月 当社 取締役 人事総務統括(現)	(注) 3	1,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	
取締役	—	大和田 廣樹	昭和38年8月13日	昭和62年4月	株式会社ニューメディア総研 入社	(注) 3	335,000
				平成8年12月	株式会社インターネット総合研究所 取締役 事業統括担当		
				平成10年8月	株式会社インターネット総合研究所 取締役ネットワーク事業部長		
				平成11年12月	株式会社インターネットシーアンドオー(現 株式会社ブロードバンドセキュリティ) 取締役		
				平成12年2月	当社 取締役副社長		
				平成12年4月	株式会社アイ・アール・アイコマースアンドテクノロジー(現 株式会社イード) 取締役		
				平成13年8月	株式会社インターネット総合研究所 取締役 中核関連事業担当		
				平成14年3月	当社 出向 代表取締役社長		
				平成15年9月	株式会社シアンス・アール 代表取締役		
				平成15年10月	当社 代表取締役社長		
				平成16年2月	株式会社ブロードバンドピクチャーズ 取締役		
				平成16年3月	株式会社レッドライスメディアム 取締役		
				平成17年9月	株式会社トライサーキット 取締役		
				平成17年10月	株式会社ビービーエフ 取締役(現)		
				平成17年11月	株式会社シアンス・アール 取締役		
				平成18年3月	株式会社アイ・アール・アイコマースアンドテクノロジー(現 株式会社イード) 取締役(現)		
				平成18年9月	当社 代表取締役会長		
				平成19年9月	当社 取締役会長		
				平成21年1月	株式会社シグロ 取締役		
				平成21年9月	当社 取締役(現)		
				平成21年10月	株式会社ドリームキッド 代表取締役社長(現)		
				平成23年1月	株式会社カンボジア・ドリーム 代表取締役(現)		
				平成23年5月	株式会社エドリード・ジャパン 取締役		
				平成23年6月	大唐国際娛樂股份有限公司 董事(現)		
				平成23年9月	デジタルシネマ倶楽部株式会社 取締役(現)		
				平成24年5月	株式会社ドリームイースト 代表取締役(現)		
平成24年6月	NPO法人スマイル・プリーズ 理事長(現)						

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	—	村井 純	昭和30年3月29日	昭和59年8月 東京工業大学総合情報処理センター助手 昭和62年3月 工学博士号取得 昭和62年4月 東京大学大型計算機センター助手 平成2年4月 慶應義塾大学環境情報学部助教授 平成9年4月 同大学環境情報学部教授(現) 平成11年6月 ソフトバンク株式会社 取締役 平成12年4月 株式会社ワイドリサーチ 代表取締役(現) 平成13年3月 アカデミーキャピタルインベストメンツ株式会社 取締役(現) 平成13年11月 湘南藤沢インキュベーション株式会社 取締役(現) 平成17年5月 学校法人慶應義塾常任理事 平成17年6月 財団法人慶応工学会 評議員(現) 平成18年9月 有限会社情報空間研究機構 代表取締役(現) 平成20年3月 財団法人森記念財団 理事(現) 平成21年10月 慶應義塾大学環境情報学部長(現) 平成23年9月 当社 取締役(現) 平成24年3月 楽天株式会社 取締役(現)	(注) 3	—
取締役	—	西本 逸郎	昭和33年9月28日	昭和59年4月 株式会社日本コンピューター・サービス・センター(現 情報技術開発株式会社) 入社 昭和61年10月 (旧) 株式会社ラック 入社 平成3年4月 同社 取締役 大阪事業部長 平成11年4月 同社 取締役 技術開発本部長 平成13年1月 同社 取締役 不正アクセス対策事業本部長 平成14年5月 同社 取締役 セキュアネットサービス事業本部長 平成15年1月 同社 取締役 J S O C 事業本部長 平成17年1月 同社 取締役 兼 執行役員 SNS 事業本部長 平成19年2月 同社 取締役 兼 執行役員 研究開発本部長 平成19年10月 株式会社ラック 執行役員 L A C セキュリティ研究所担当 平成20年4月 (旧) 株式会社ラック 取締役 兼 執行役員 サイバーリスク研究所長 平成21年4月 同社 取締役 兼 常務執行役員 平成22年4月 同社 取締役 兼 常務執行役員 サイバーリスク総合研究所長 平成23年4月 同社 取締役 兼 セキュリティ事業統括 C T O 平成24年4月 株式会社ラック 専務理事 兼 セキュリティ技術統括 平成25年4月 同社 C T O 専務理事 平成25年6月 同社 取締役 C T O 平成26年1月 同社 取締役 C T O 兼 サイバー・グリッド・ジャパン G M 平成26年4月 同社 取締役 兼 専務執行役員 C T O 兼 スマート・ビジネス・ファクトリ G M 兼 サイバー・グリッド・ジャパン G M (現) 平成26年9月 当社 取締役(現)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	—	秋葉 賢一	昭和21年11月11日	昭和44年7月 平成2年7月 平成8年12月 平成11年11月 平成12年11月 平成15年2月 平成15年5月 平成16年5月 平成18年9月 平成23年9月 平成24年9月	日本電気株式会社 入社 同社 複合交換開発本部第一方式部 部長 同社 データ通信事業部 事業部長 NECケーブルメディア株式会社 (現 NECマグナスコミュニケーションズ株式会社) 取締役 株式会社ブロードバンド・エクスチェンジ(現 株式会社ブロードバンドセキュリティ) 出向 取締役 日本電気株式会社 光ネットワーク事業本部 エグゼクティブエキスパート トラストガード株式会社 顧問 株式会社インターネット総合研究所 入社 当社 常勤監査役 当社 監査役 当社 常勤監査役(現)	(注) 4	10,400
監査役	—	千葉 哲範	昭和35年3月6日	昭和57年4月 昭和60年8月 昭和60年12月 昭和62年9月 昭和63年9月 平成2年6月 平成7年8月 平成10年5月 平成11年12月 平成13年2月 平成13年9月 平成13年9月 平成14年10月 平成16年9月 平成19年1月 平成19年1月 平成19年3月 平成21年4月	監査法人サンワ東京丸の内事務所 (現 有限責任監査法人トーマツ) 入所 公認会計士登録 税理士登録 米国トウシュ・ロス会計事務所(現 デロイト・トウシュ会計事務所) デトロイト事務所 税務部門 出向 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ) 国際税務部門 デロイト・トウシュ・トーマツ 勝島敏明税理事務所 株式会社千葉経営計理事務所 入社 株式会社インタービジコム 代表取締役(現) 株式会社千葉経営計理事務所 代表取締役 株式会社オダ 監査役(現) 株式会社織田商店 監査役(現) 株式会社インターネット総合研究所 監査役 株式会社ニューコン工業 監査役(現) 当社 監査役(現) アクタス税理士法人 社員(現) アクタス千葉経営計理事務所株式会社(現 アクタスマネジメントサービス株式会社) 代表取締役(現) アクタスマネジメントサービス株式会社 取締役(現) ブックフィールドキャピタル株式会社 取締役(現)	(注) 4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	—	北爪 正路	昭和18年4月13日	昭和42年4月 富士通信機製造株式会社(現 富士通株式会社) 入社 昭和61年12月 同社 VAN販売推進部長代理 昭和62年6月 同社 企業グループ販売推進部長代理 平成3年6月 ニフティ株式会社 取締役 平成11年11月 富士通株式会社 ネットワークサービス本部 主席部長 平成13年12月 有限会社イーアレー 代表取締役(現) 平成13年12月 グローバルセンター・ジャパン株式会社(現 株式会社ブロードバンドタワー) 顧問 平成19年9月 当社 監査役(現)	(注) 4	9,500
監査役	—	牧野 二郎	昭和28年5月14日	昭和58年4月 弁護士登録 平成2年8月 牧野法律事務所(現 牧野総合法律事務所弁護士法人) 開設 平成8年9月 インターネット弁護士協議会 代表 平成10年4月 財団法人国際貿易投資研究所電子商取引研究会 委員 平成10年4月 山梨大学 非常勤講師 平成11年4月 日弁連情報機関紙『自由と正義』編集委員 平成12年4月 郵政省(現 総務省)情報流通研究会WG堀部委員会 委員 平成12年4月 日弁連情報問題対策委員会 幹事 平成12年4月 法と情報化社会コンソーシアム事務局長 平成13年4月 中央大学講師 平成13年7月 アジアPKIフォーラム ビジネス環境部会 部会長 平成14年7月 JESAP(日本電子署名認証利用パートナーシップ) 運営委員 平成15年10月 電子署名・電子認証シンポジウムタスクフォース 代表(現) 平成16年3月 株式会社大塚商会 監査役(現) 平成16年4月 龍谷大学客員教授、同法科大学院教員(現) 平成16年4月 産業構造審議会(経済産業省) 臨時委員 平成16年7月 文書の電磁的保存等に関する検討委員会(経済産業省) 委員 平成17年4月 国立情報学研究所 特任教授 平成18年7月 内閣官房情報セキュリティセンター 企業・個人評価指標専門委員会 委員 平成19年7月 大航海プロジェクト ステアリングコミッティ メンバー 平成19年9月 NHKコンプライアンス委員会 委員 平成19年10月 『情報大航海時代』における経済・社会・文化のあり方に関する研究会 オブザーバー 平成20年7月 情報保全教育に関する調査委員会(内閣官房) 委員 平成21年7月 独立行政法人科学技術振興機構社会技術研究開発センター評価委員会「情報と社会」分科会 委員 平成22年4月 電子記録マネージメントコンソーシアム 会長(現) 平成24年4月 東京大学情報学環 非常勤講師(現) 平成24年8月 ビッグデータビジネスコンソーシアム 企画委員(現) 平成24年9月 当社 監査役(現)	(注) 4	—
計						632,800

- (注) 1 取締役 村井 純及び同 取締役 西本 逸郎は、社外取締役であります。
- 2 監査役 秋葉 賢一、同 千葉 哲範、同 北爪 正路及び同 牧野 二郎は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成26年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 秋葉 賢一及び同 北爪 正路の任期は、平成23年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年6月期に係る定時株主総会終結の時までであり、監査役 千葉 哲範及び同 牧野 二郎の任期は、平成24年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

(a) 企業統治体制の概要

当社では、企業価値の最大化を図り、企業の社会的責任（Corporate Social Responsibility）を果たしていくためには、透明性が高く環境の変化に迅速に対応できる経営体制の確立とコンプライアンス遵守の経営を追求することが不可欠であると考えており、コーポレート・ガバナンス体制の充実を、経営の最重要課題と位置づけて積極的に取り組んでおります。

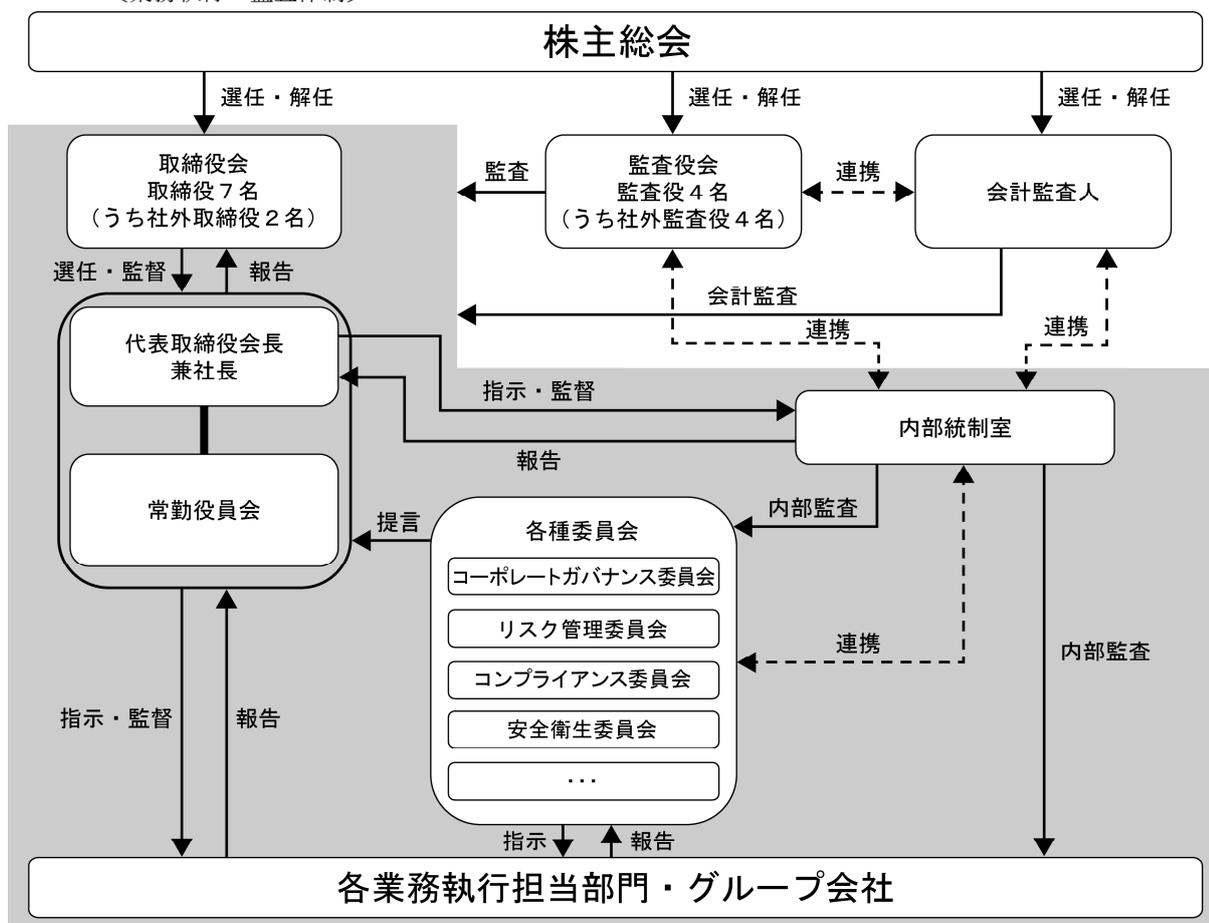
当社は、取締役会・監査役会を設置しております。また、社外取締役及び社外監査役を任用することにより、業務執行役員等への監視・監督の強化を図っております。

当社の取締役会は、原則毎月1回開催し、提出日現在において取締役7名で、内2名は社外取締役で構成しており、会社の経営方針、経営戦略、事業計画、組織及び人事に関する意思決定、ならびに当社及び子会社の業務執行の監督を行っております。

取締役会の意思決定を要する重要事項については、事前の審議機関として常勤役員会を設置し、定例で毎週1回開催しております。メンバーは、常勤取締役で構成されており、常勤監査役はオブザーバーとして参加しております。

当社の監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役3名で構成されており、毎月1回開催しております。監査役は、取締役会に出席し、経営全般または個別案件に関する客観的かつ公正な意見陳述を行うとともに、監査役会で立案した監査方針に従い、取締役の業務遂行に対する適法性を監査しております。なお、監査役、内部統制室及び会計監査人は、情報交換、意見交換を行うなどの連携により、監査機能の向上に努めております。

〔業務執行・監査体制〕



(b) 企業統治の体制を採用する理由

当社は、社外取締役及び社外監査役を任用するとともに、取締役による相互監視及び監査役による監査により経営の監視・監督機能の確保が行えるものと考え、取締役会・監査役会を設置しております。

(c) 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システム構築の基本方針に関し、以下のとおり定めております。

1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- i) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制の基礎として、取締役及び使用人が法令、定款及び社会通念等を遵守した行動をとるための行動規範を定めるものとする。また、その徹底を図るため、取締役及び使用人のコンプライアンス教育等を行うものとする。
- ii) コンプライアンス体制を整備するとともに、内部監査担当部門による内部監査を実施することにより、内部統制の有効性と妥当性を確保するものとする。
- iii) 取締役が当社取締役及び使用人による法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合に直ちに監査役及び取締役会に報告できるよう連絡体制を確立し、そのための規程を定めるものとする。
- iv) 法令違反その他コンプライアンスに関する事実についての社内報告体制の一環として内部通報制度を整備し、コンプライアンス規程を定め当該規程に基づきその運用を行うこととする。

2) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- i) 職務権限規程並びに業務分掌規程に基づいた妥当な意思決定ルールを定め、その運用を図るとともに運用状況を定期的に検証するものとする。
- ii) 経営計画のマネジメントについては、各業務執行部門において経営理念を機軸に予算管理規程に従い策定される年度計画に基づき目標達成のために活動することとする。また、全社並びに各業務執行部門の予算管理及び月次・四半期の業績管理により適切な対策を講じるものとする。

3) 取締役の職務に係る情報の保存及び管理に関する体制

- i) 取締役の職務の執行に係る情報は、文書または電子媒体により保存するものとする。
- ii) 取締役の職務に係る情報については、文書管理規程に基づきその保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で、保存・管理し、常時閲覧可能な状態とする。また、必要に応じて、運用状況の検証、各規程等の見直しを行う。

4) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- i) リスク管理体制の基礎として、リスク管理規程を定め、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築する。
- ii) 不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、緊急連絡体制を確立させるとともに、必要に応じて顧問弁護士等を含む外部アドバイザーチームを組織し迅速な対応を行い、損害及び被害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整える。

- 5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- i) 当社は、当社グループの業務の適正を確保するため、関係会社管理規程に従い、当社への決裁・報告制度により子会社の経営の監督を行うものとし、定期的に当社内部監査担当部門による監査を実施する。
 - ii) 当社グループ間取引については、市価を基準として公正に行うことを方針としている。
 - iii) 取締役は、当社グループにおいて、法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、代表取締役へ報告するものとする。代表取締役は、当社の内部監査担当部門に監査及び調査の指示を行う。内部監査担当部門は監査及び調査結果を代表取締役へ報告すると共に監査役にも報告を行う。その内容に対して、監査役は意見を述べると共に、改善策の策定を求めることができるものとする。
- 6) 監査役職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- i) 監査役会の事務局を人事総務担当部門に設置する。
 - ii) 監査役が職務を補助する使用人を置くことを求めた場合、取締役会は、監査役と協議の上、監査役の要請を尊重し任命することとする。
 - iii) 当該使用人の取締役からの独立性を確保するため、当該使用人の任命、異動、給与の改定、懲戒処分及び人事考課については、監査役の意見を徴し、これを尊重するものとする。
- 7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- i) 取締役及び使用人が監査役に報告すべき事項及び時期についての規程を定めることとし、当該規程に基づき、取締役及び使用人は当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について監査役に都度報告するものとする。
 - ii) 取締役及び使用人は、監査役から業務執行に関する事項の報告を求められた場合には、速やかに報告を行わなければならないものとする。
 - iii) 取締役及び使用人は、当社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項及び重大な法令・定款違反に関する事実を発見した場合には、直ちに監査役と情報共有するものとする。
- 8) その他監査役職務が実効的に行われることを確保するための体制
- i) 監査役及び取締役は、相互の意思疎通を図るために定期的に意見を交換し、監査役は、取締役会等の重要な会議に出席し、取締役の職務執行に関して意見を直接述べる。
 - ii) 内部監査担当部門を通じ、監査役と当社グループの監査役との連携を進め、より効率的な監査の実施が可能な体制を構築する。
- 9) 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の内容の概要
- 当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。
- 当社の社外取締役及び社外監査役は、会社法第423条第1項の責任につき、金120万円または同法第425条第1項に規定する最低責任限度額のいずれか高い金額をもって、損害賠償責任の限度としております。
- なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は当該監査役がその責任の原因となった職務の執行について、善意でかつ重大な過失がないときに限るものとしております。

10) 取締役の定数

当社の取締役は、9名以内とする旨定款に定めております。

11) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。なお、取締役の選任については、累積投票によらないものと定めております。

12) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会決議により定めることができる旨定款に定めております。これは、いずれも決議を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元、確保を行うことを目的としているものであります。

13) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項に基づき、取締役会の決議によって、取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

14) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(d) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制については、さまざまなリスクに関する案件を取締役会にてコントロールし、経営の健全性確保と信頼性向上に努めており、法律上の判断を必要とする場合には、顧問弁護士等のアドバイスを適時受け、事前にリスク回避を図っております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、業務監査部門である内部統制室に専任の内部監査担当者2名を配置し、社内の各業務が経営方針や社内規程・会計方針に準拠して行われているか、法令を遵守しているかについて、「内部監査規程」及び内部監査計画に基づき、定期的に内部監査を実施しております。また、常に経営診断の見地に立ち、会社の財産保全及び業務運営の実態を適正に調査するとともに、不正等を未然に防止し、経営の合理化並びに効率化に寄与することにより、会社の健全な発展を図ることを目的としており、監査結果は、社長に報告するとともに、被監査部門に対する具体的な指導とフォローアップを行っております。

監査役監査については、当社は監査役4名全員が社外監査役であり、内1名が常勤監査役として毎週開催される常勤役員会に出席するとともに、各監査役が取締役会への出席等を通じて、取締役の職務執行を厳格に監査しております。また、監査役会設置会社として、監査役会が原則毎月1回開催され、業務執行の状況、監査状況の確認を行っております。そのため、人事総務担当部門に監査役会事務局を設置しております。これら監査役監査は、「監査役会規則」及び「監査役監査基準」に基づき、行われております。なお、社外監査役の千葉哲範は、公認会計士及び税理士の資格を有し、社外監査役の牧野二郎は弁護士の資格を有しており、それぞれ専門性を活かした監査をしております。

監査役は、会社の業務及び財産の状況の調査その他職務の遂行にあたり、効率的な監査を実施すべく、内部監査担当者とは緊密な連携を保ち、また、内部監査担当者より、内部統制システムに係る当社の状況とその監査結果について定期的に報告を受けております。

なお、監査役及び内部監査担当者は、会計監査人とそれぞれ定期的に会合を持ち、内部監査の概要を報告するとともに、会計監査計画及び実施された会計監査の結果等について聴取を行い、意見交換を実施しております。

③ 会計監査の状況

会計監査については、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。当連結会計年度における監査の体制は以下のとおりであります。なお、継続監査年数について

は、7年以内であるため、記載を省略しております。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 水上亮比呂

指定有限責任社員 業務執行社員 片岡久依

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名 その他 4名

(注) 1.その他は、公認会計士試験合格者及びシステム監査担当者であります。

④ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は4名であります。社外取締役及び社外監査役と当社との利害関係等については以下の通りであります。

社外取締役村井純は、株式会社ワイドリサーチ及び有限会社情報空間研究機構の代表取締役であります。当社との間にはいずれも資本関係及び取引関係はありません。また、社外取締役村井純は、楽天株式会社の社外取締役であり、当社は同社に対してスペースサービスの提供等を行っておりますが、取引の規模に照らして株主等の判断に影響を及ぼす恐れはありません。社外取締役西本逸郎は、株式会社ラックの取締役であり、当社は同社にスペースサービス等の提供を行っております。

社外監査役である秋葉賢一は、当社との間で利害関係はありません。社外監査役千葉哲範は、株式会社インターネットビジコム及びアクタスマネジメントサービス株式会社の代表取締役並びにアクタス税理士法人の社員であります。当社との間にはいずれも資本関係及び取引関係はありません。社外監査役北爪正路は、有限会社イーアレーの代表取締役であります。当社と同社との間には資本関係及び取引関係はありません。社外監査役牧野二郎は、牧野総合法律事務所弁護士法人の所長、電子署名・電子認証シンポジウムタスクフォースの代表、電子記録マネージメントコンソーシアムの会長及び株式会社大塚商会の社外監査役であり、当社との間には、いずれも資本関係はありませんが、当社と株式会社大塚商会の間では、同社に対しスペースサービスの提供を行っております。なお、社外監査役秋葉賢一は当社株式を10,400株、社外監査役北爪正路は当社株式を9,500株それぞれ保有しております。

社外取締役及び社外監査役の選任するための独立性に関する当社の考えは、明確な基準及び方針を特段に定めていないものの、選任に際しては独立性及び適正性から選任しております。当社においては、独立性が十分に確保されているものと認識しており、一般株主と利益相反の恐れはないと考えております。また、当社及び業務執行取締役との特別な利害関係がなく一般株主と利益相反の生じる恐れのない独立役員による客観的かつ専門的な視点から、当社経営の適法性及び妥当性等の監視及び業務執行取締役等への監視・監督の強化を図っております。

当社では取締役7名の内の2名が社外取締役であり、監査役4名の全てが社外監査役であることから、経営に対する監視、監督が十分に機能すると考えております。

なお、社外監査役及び会計監査人の連携・相互補完のため、情報及び意見交換の機会を設けております。また、適時、内部統制室による内部統制状況の報告、内部監査担当者による内部監査の状況報告を行っております。

⑤ 株主その他利害関係者に関する状況

当社は、親会社はおりませんが、株主構成上、約25%を保有する株式会社インターネット総合研究所が大株主であります。また、当社の代表取締役藤原洋は同社の代表取締役を、当社の取締役中川美恵子は同社の取締役をそれぞれ兼務しております。同社との取引においては、当社取締役会の事前承認を必要とし、実際の取引についても当社のクラウドサービス利用に関する取引がありますが、当社の事業上の独立性や公正性は十分に確保できていると判断しております。

⑥ IR活動に関する状況

当社は株主からの当社事業の理解を深めるため、株主総会招集通知のビジュアル化を図ったほか、アナリスト、機関投資家向けには、半期毎の決算説明会、個別のIRミーティング、一般投資家向けには動画配信を実施する等、会社の成長戦略や経営情報について説明をしております。

⑦ 役員の報酬等

(a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	109,197	104,938	3,258	1,000	7
監査役 (社外監査役を除く。)	—	—	—	—	—
社外役員	23,072	22,320	152	600	5

(b) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上の取締役及び監査役はおりません。

(c) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(d) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当会社から受ける財産上の利益（以下「報酬等」という。）は、株主総会の決議によって総額を決定する旨定款に定めており、各取締役の報酬等は、株主総会が決定した報酬等総額の限度内において取締役会で決定し、各監査役の報酬等は、株主総会が決定した報酬等総額の限度内において監査役会で決定する旨役員規程に定めております。

⑧ 株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3銘柄
貸借対照表計上額の合計額 320,850千円

(b) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	21,100	—	21,900	—
連結子会社	9,500	—	9,500	—
計	30,600	—	31,400	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年7月1日から平成26年6月30日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年7月1日から平成26年6月30日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年7月1日から平成26年6月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年7月1日から平成26年6月30日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、監査法人及び各種団体が主催するセミナー等に適宜参加するとともに、会計基準等の動向を解説した専門誌の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,913,131	3,791,453
受取手形及び売掛金	2,747,586	3,203,174
有価証券	999,921	599,976
商品及び製品	556,450	661,812
繰延税金資産	112,289	168,799
その他	204,149	228,951
貸倒引当金	△2,948	△2,933
流動資産合計	7,530,580	8,651,234
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,369,727	2,097,555
減価償却累計額	△1,498,399	△1,506,805
建物（純額）	871,327	590,750
機械及び装置	598,061	1,175,967
減価償却累計額	△312,079	△380,654
機械及び装置（純額）	285,981	795,312
工具、器具及び備品	1,238,895	1,214,329
減価償却累計額	△898,625	△935,189
工具、器具及び備品（純額）	340,270	279,140
土地	1,078	1,078
リース資産	66,712	66,057
減価償却累計額	△48,839	△54,709
リース資産（純額）	17,872	11,348
建設仮勘定	5,612	2,000
有形固定資産合計	1,522,144	1,679,630
無形固定資産		
のれん	936,452	847,305
その他	205,960	208,085
無形固定資産合計	1,142,412	1,055,390
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 768,907	※1 777,524
繰延税金資産	464,687	298,300
敷金	204,050	227,599
その他	68,803	※2 96,493
貸倒引当金	△455	△455
投資その他の資産合計	1,505,994	1,399,461
固定資産合計	4,170,551	4,134,482
資産合計	11,701,131	12,785,717

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,133,197	2,322,591
1年内返済予定の長期借入金	525,000	742,664
リース債務	6,821	5,310
未払金	159,543	189,967
設備関係未払金	21,893	50,963
未払法人税等	342,350	110,894
未払消費税等	31,299	55,997
前受金	298,189	644,990
賞与引当金	72,885	89,294
役員賞与引当金	2,000	1,600
返品調整引当金	2,465	1,707
資産除去債務	45,372	33,576
その他	158,974	106,637
流動負債合計	3,799,991	4,356,194
固定負債		
長期借入金	1,475,000	1,742,336
リース債務	12,548	7,238
退職給付引当金	18,410	—
役員退職慰労引当金	83,333	177,499
退職給付に係る負債	—	23,361
資産除去債務	547,744	461,483
固定負債合計	2,137,036	2,411,919
負債合計	5,937,027	6,768,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,326,005	2,327,560
資本剰余金	2,309,293	2,310,848
利益剰余金	2,927,078	3,100,629
自己株式	△2,228,332	△2,228,332
株主資本合計	5,334,045	5,510,706
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	802	1,003
その他の包括利益累計額合計	802	1,003
新株予約権	29,613	31,901
少数株主持分	399,643	473,990
純資産合計	5,764,104	6,017,602
負債純資産合計	11,701,131	12,785,717

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月 30日)
売上高	23,528,496	26,755,982
売上原価	19,451,681	22,155,922
売上総利益	4,076,814	4,600,059
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,090,762	※1, ※2 3,814,640
営業利益	986,052	785,418
営業外収益		
受取利息	1,652	2,526
受取配当金	13,296	6,833
出資金運用益	—	7,576
業務受託手数料	6,246	43,227
その他	5,649	3,079
営業外収益合計	26,845	63,244
営業外費用		
支払利息	46,243	44,743
支払手数料	92,500	—
出資金評価損	1,475	—
その他	27,249	2,546
営業外費用合計	167,467	47,290
経常利益	845,429	801,372
特別利益		
新株予約権戻入益	1,138	124
特別利益合計	1,138	124
特別損失		
固定資産除却損	9,556	—
減損損失	—	※3 70,981
投資有価証券評価損	83,763	—
特別損失合計	93,319	70,981
税金等調整前当期純利益	753,249	730,515
法人税、住民税及び事業税	384,160	307,896
法人税等調整額	△8,389	109,671
法人税等合計	375,771	417,567
少数株主損益調整前当期純利益	377,478	312,948
少数株主利益	84,377	74,203
当期純利益	293,100	238,744

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月 30日)
少数株主損益調整前当期純利益	377,478	312,948
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,555	345
繰延ヘッジ損益	1,380	—
その他の包括利益合計	※ 4,935	※ 345
包括利益	382,413	313,294
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	297,463	238,946
少数株主に係る包括利益	84,950	74,347

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,323,205	2,306,493	2,699,076	△2,228,332	5,100,444
当期変動額					
新株の発行	2,799	2,799			5,598
剰余金の配当			△65,098		△65,098
当期純利益			293,100		293,100
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,799	2,799	228,002	—	233,600
当期末残高	2,326,005	2,309,293	2,927,078	△2,228,332	5,334,045

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△2,752	△1,380	△4,133	18,879	314,692	5,429,883
当期変動額						
新株の発行						5,598
剰余金の配当						△65,098
当期純利益						293,100
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	3,555	1,380	4,935	10,733	84,950	100,619
当期変動額合計	3,555	1,380	4,935	10,733	84,950	334,220
当期末残高	802	—	802	29,613	399,643	5,764,104

当連結会計年度(自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,326,005	2,309,293	2,927,078	△2,228,332	5,334,045
当期変動額					
新株の発行	1,555	1,555			3,110
剰余金の配当			△65,194		△65,194
当期純利益			238,744		238,744
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,555	1,555	173,550	—	176,661
当期末残高	2,327,560	2,310,848	3,100,629	△2,228,332	5,510,706

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	802	802	29,613	399,643	5,764,104
当期変動額					
新株の発行					3,110
剰余金の配当					△65,194
当期純利益					238,744
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	201	201	2,287	74,347	76,837
当期変動額合計	201	201	2,287	74,347	253,498
当期末残高	1,003	1,003	31,901	473,990	6,017,602

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	753,249	730,515
減価償却費	387,950	493,363
減損損失	—	70,981
のれん償却額	165,256	249,794
株式報酬費用	13,682	3,411
新株予約権戻入益	△1,138	△124
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△299	△15
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,000	△400
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△26,676	16,409
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	74,999	94,166
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,507	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	4,951
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	216	△758
受取利息及び受取配当金	△14,949	△9,360
支払利息	46,243	44,743
出資金運用損益 (△は益)	—	△7,576
出資金評価損	1,475	—
固定資産除却損	9,556	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	83,763	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△186,847	△108,785
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△39,559	△105,361
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,798	189,394
未払消費税等の増減額 (△は減少)	53,586	66,460
その他	102,536	△95,998
小計	1,436,348	1,635,811
利息及び配当金の受取額	14,942	9,325
利息の支払額	△44,334	△46,850
法人税等の支払額	△142,904	△492,090
法人税等の還付額	67,029	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,331,082	1,106,195

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月 30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△100,000
定期預金の預入による支出	△45,000	△15,000
定期預金の払戻による収入	597,767	—
有形固定資産の取得による支出	△184,367	△677,903
ソフトウェアの取得による支出	△111,753	△80,588
投資有価証券の取得による支出	△25,725	△894
敷金の差入による支出	△26,322	△23,548
敷金の回収による収入	107,730	—
差入保証金の差入による支出	△76	—
差入保証金の回収による収入	9,000	165
資産除去債務の履行による支出	△20,800	△41,560
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,127,592	—
事業譲受による支出	—	※2 △202,951
出資金の払込による支出	—	△16,560
投資活動によるキャッシュ・フロー	△827,141	△1,158,841
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,650,000	1,910,000
短期借入金の返済による支出	△2,650,000	△1,910,000
長期借入れによる収入	2,300,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△1,550,323	△615,000
リース債務の返済による支出	△6,100	△6,820
株式の発行による収入	3,788	1,971
配当金の支払額	△63,877	△64,128
財務活動によるキャッシュ・フロー	683,487	416,022
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,187,428	363,377
現金及び現金同等物の期首残高	2,650,618	3,838,046
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,838,046	※1 4,201,423

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

3社

連結子会社の名称

株式会社ビービーエフ

株式会社ブランチ・アウト

株式会社Lyudia

株式会社Lyudiaは、当連結会計年度において新たに設立したため連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社名

上海布藍綺国際貿易有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社の名称

上海布藍綺国際貿易有限公司

オープンワイヤレスプラットフォーム合同会社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(利息法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

なお、連結子会社は先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5～20年
機械及び装置	9～17年
工具、器具及び備品	4～18年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（4～5年間）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

④ 返品調整引当金

将来に予想される返品に備えるため、過去の返品実績率に基づき、当該返品に伴う売上総利益相当額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額の内、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、退職給付に係る負債を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

外貨建有価証券（その他有価証券）は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は全部純資産直入法により処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を適用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約取引	外貨建仕入債務等（予定取引を含む）
金利スワップ	借入金の利息

③ ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的でのみ手段を利用する方針であります。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的でのみ金利スワップ取引を行う方針であります。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フローの累計を比較し、両者の変動額を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。

なお、為替予約取引に関しては、外貨建取引個々に為替予約を付しており、ヘッジ開始時以降継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺できるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

- (7) のれんの償却方法及び償却期間
5年間の定額法によっております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許預金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「為替差損」25,917千円、「その他」1,331千円は、「その他」27,249千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

当連結会計年度において、当社第二サイトの一部フロアを解約することを決定いたしました。これにより、解約に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

また、この決定に伴い、当該フロアのデータセンターサービス契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務についても、償却に係る合理的な期間を短縮し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ56,054千円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※ 1、2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
投資有価証券(出資金)	30,000千円	30,000千円
その他(出資金)	—	16,550千円

(連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
給与	643,184千円	792,439千円
業務委託料	485,208千円	779,486千円
運送費	345,412千円	385,636千円
のれん償却額	165,256千円	249,794千円
減価償却費	72,816千円	110,425千円
役員退職慰労引当金繰入額	74,999千円	94,166千円
賞与引当金繰入額	103,595千円	81,344千円

※ 2 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
	29,662千円	62,319千円

※ 3 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
データセンター設備等	建物 機械及び装置 工具、器具及び備品	第二サイト (東京都品川区)

当社グループは、管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。

主要顧客の解約により、第二サイトの稼働率が低下したことから、縮小を視野に入れた再編を検討し、今後の収益を予測した結果、将来において設備投資の回収が困難な見込みであるため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(70,981千円)として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物31,030千円、機械及び装置1,798千円、工具、器具及び備品38,152千円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額については、将来キャッシュ・フローの見積額がマイナスになる見込みとなったため、零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△78,042千円	552千円
組替調整額	83,763千円	—
税効果調整前	5,720千円	552千円
税効果額	△2,165千円	△206千円
その他有価証券評価差額金	3,555千円	345千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	—	—
組替調整額	2,227千円	—
税効果調整前	2,227千円	—
税効果額	△846千円	—
繰延ヘッジ損益	1,380千円	—
その他の包括利益合計	4,935千円	345千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	102,758	51,334,242	—	51,437,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成25年3月31日付の新株予約権の権利行使による増加	112株
平成25年4月1日付の株式分割に伴う増加	51,332,130株
平成25年5月31日付の新株予約権の権利行使による増加	2,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,960	7,964,040	—	7,980,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成25年4月1日付の株式分割に伴う増加	7,964,040株
----------------------	------------

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第7回新株予約権	普通株式	483	181,137	2,120	179,500	5,584
	第8回新株予約権	普通株式	1,120	558,880	—	560,000	24,028
合計			1,603	740,017	2,120	739,500	29,613

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 平成25年4月1日付で株式分割(1:500)を行っております。

3 目的となる株式の数の変動事由の概要

第7回新株予約権

平成25年3月1日付の権利放棄による減少	8株
平成25年3月31日付の権利行使による減少	112株
平成25年4月1日付の株式分割に伴う増加	181,137株
平成25年5月31日付の権利行使による減少	2,000株

第8回新株予約権

平成25年4月1日付の株式分割に伴う増加	558,880株
----------------------	----------

なお、第8回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年8月10日臨時取締役会	普通株式	43,399	500	平成24年6月30日	平成24年9月7日
平成25年2月8日臨時取締役会	普通株式	21,699	250	平成24年12月31日	平成25年3月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	配当の原資	基準日	効力発生日
平成25年8月7日臨時取締役会	普通株式	43,457	1	利益剰余金	平成25年6月30日	平成25年9月6日

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	51,437,000	32,000	—	51,469,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による増加 32,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,980,000	—	—	7,980,000

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第7回新株予約権	普通株式	179,500	—	36,000	143,500	4,461
	第8回新株予約権	普通株式	560,000	—	—	560,000	27,440
合計			739,500	—	36,000	703,500	31,901

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第7回新株予約権の権利放棄による減少 4,000株

第7回新株予約権の権利行使による減少 32,000株

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年8月7日 臨時取締役会	普通株式	43,457	1	平成25年6月30日	平成25年9月6日
平成26年2月7日 臨時取締役会	普通株式	21,737	0.5	平成25年12月31日	平成26年3月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	配当の原資	基準日	効力発生日
平成26年8月6日 臨時取締役会	普通株式	43,489	1	利益剰余金	平成26年6月30日	平成26年9月5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金	2,913,131千円	3,791,453千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△75,006千円	△90,006千円
有価証券勘定に含まれる商業紙	999,921千円	499,976千円
現金及び現金同等物	3,838,046千円	4,201,423千円

※2 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳

(1) 当社株式会社ブロードバンドタワーが株式会社ITコアから仮想化クラウドホスティングに関する事業を譲り受けたことにより増加した資産及び負債は以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
流動資産	8,664千円
固定資産	32,639千円
のれん	140,647千円
事業譲受による支出	181,951千円

(2) 連結子会社である株式会社Lyudiaが株式会社モナネットワークからクレジットカード決済用端末開発販売に関する事業を譲り受けたことにより増加した資産及び負債は以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
流動資産	1,000千円
のれん	20,000千円
事業譲受による支出	21,000千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金や安全性の高い有価証券を基本とし、資金調達については金融機関からの借入により調達しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、時価の変動リスクに晒されております。

満期保有目的の債券は主にコマーシャル・ペーパー（C P）であり、信用リスク及び価格変動のリスクに晒されております。

営業債務である買掛金のうち、外貨建て債務は、為替の変動リスクに晒されております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後4年であります。借入金は主に株式取得に係る資金調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。また、変動金利での借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「4 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信・債権管理規程に従い、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことにより、財務状況等の悪化等による債権回収懸念の早期把握やその軽減を図っております。満期保有目的の債券は、資金管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは低いものと認識しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債務の一部については、為替の変動リスクに対して為替予約を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。なお、満期保有目的の債券は、資金管理規程に従い格付の高い債券のみを対象としているため、市場リスクは低いものと認識しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブに係わる社内規程に従い、資金担当部門が決裁者の承認を得て行っております。また、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行等であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日における営業債権のうち40.6%は大口顧客3社に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成25年6月30日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,913,131	2,913,131	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,747,586	2,747,586	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	1,099,921	1,085,480	△14,441
②その他有価証券	7,079	7,079	—
資産計	6,767,718	6,753,277	△14,441
(1) 買掛金	2,133,197	2,133,197	—
(2) 1年内返済予定の長期借入金	525,000	525,000	—
(3) 長期借入金	1,475,000	1,421,490	△53,509
負債計	4,133,197	4,079,687	△53,509

当連結会計年度(平成26年6月30日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,791,453	3,791,453	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,203,174	3,203,174	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	699,976	692,288	△7,688
②その他有価証券	8,525	8,525	—
資産計	7,703,128	7,695,440	△7,688
(1) 買掛金	2,322,591	2,322,591	—
(2) 1年内返済予定の 長期借入金	742,664	742,664	—
(3) 長期借入金	1,742,336	1,683,084	△59,251
負債計	4,807,591	4,748,340	△59,251

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

すべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。コマーシャル・ペーパー（CP）及び円建債券については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 1年内返済予定の長期借入金

すべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

また、金利スワップの特例処理の対象とされている長期借入金は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年6月30日	平成26年6月30日
非上場株式	320,850	320,850
投資事業有限責任組合への出資	310,978	318,148
関連会社への出資金	30,000	30,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

前連結会計年度において、非上場株式について83,763千円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成25年6月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,913,131	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,747,586	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
①コマーシャル・ペーパー	1,000,000	—	—	—
②外国債券	—	—	—	100,000
合計	6,660,718	—	—	100,000

当連結会計年度(平成26年6月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,791,453	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,203,174	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
①コマーシャル・ペーパー	500,000	—	—	—
②外国債券	100,000	—	—	100,000
合計	7,594,627	—	—	100,000

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成25年6月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	525,000	500,000	475,000	400,000	100,000	—

当連結会計年度(平成26年6月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	742,664	711,664	930,672	100,000	—	—

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年6月30日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日 における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	1,099,921	1,085,480	△14,441
合計	1,099,921	1,085,480	△14,441

当連結会計年度(平成26年6月30日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日 における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	699,976	692,288	△7,688
合計	699,976	692,288	△7,688

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成25年6月30日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,700,000	1,300,000	△29,244

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成26年6月30日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,300,000	900,000	△21,076

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務 18,410千円

退職給付引当金 18,410千円

3. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用 4,914千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しておりますので、基礎料率等 については記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	18,410 千円
退職給付費用	5,690 千円
退職給付の支払額	△739 千円
<u>退職給付に係る負債の期末残高</u>	<u>23,361 千円</u>

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	23,361 千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債の純額</u>	<u>23,361 千円</u>

退職給付に係る負債	23,361 千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債の純額</u>	<u>23,361 千円</u>

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	5,690 千円
----------------	----------

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の 株式報酬費用	13,682千円	3,411千円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
新株予約権戻入益	1,138千円	124千円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年9月19日	平成23年9月16日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社監査役 2名 当社使用人 62名	当社取締役 6名 当社監査役 1名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 476,500株	普通株式 560,000株
付与日	平成20年12月25日	平成23年9月29日
権利確定条件	定めておりません。	同左
対象勤務期間	定めておりません。	同左
権利行使期間	平成22年12月26日～平成27年12月25日	平成25年9月30日～平成30年9月29日

(注) 平成25年4月1日付の株式分割に伴い、付与数を調整した株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成26年6月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年9月19日	平成23年9月16日
権利確定前		
前連結会計年度末(株)	—	560,000
付与(株)	—	—
失効(株)	—	—
権利確定(株)	—	560,000
未確定残(株)	—	—
権利確定後		
前連結会計年度末(株)	179,500	—
権利確定(株)	—	560,000
権利行使(株)	32,000	—
失効(株)	4,000	—
未行使残(株)	143,500	560,000

(注) 平成25年4月1日付の株式分割後の数値で記載しております。

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年9月19日	平成23年9月16日
権利行使価格(円) (注)	66	137
行使時平均株価(円)	155	—
付与日における公正な評価単価(円)	15,602	24,500

(注) 平成25年4月1日付の株式分割に伴い、1株当たり権利行使価格を調整しております。

4. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
①流動資産		
未払費用	2,283千円	3,789千円
未払事業税及び事業所税	35,417千円	23,953千円
たな卸資産	22,369千円	29,515千円
賞与引当金	28,665千円	33,065千円
貯蔵品	6,637千円	7,715千円
資産除去債務	17,246千円	11,966千円
繰延欠損金	—千円	64,152千円
その他	3,212千円	2,680千円
計	115,831千円	176,838千円
②固定資産		
固定資産減損損失	269,508千円	245,014千円
資産除去債務	195,367千円	164,627千円
減価償却超過額	24,320千円	16,926千円
投資有価証券評価損	37,827千円	36,231千円
役員退職慰労金引当金	31,112千円	66,268千円
退職給付引当金	6,873千円	—千円
退職給付に係る負債	—千円	8,721千円
繰越欠損金	—千円	39,919千円
その他	—千円	170千円
計	565,009千円	577,880千円
繰延税金資産小計	680,841千円	754,718千円
評価性引当額	△37,827千円	△67,689千円
繰延税金資産合計	643,014千円	687,028千円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
①流動負債		
未収還付事業税	—千円	7,153千円
資産除去債務に対応する除去費用	3,542千円	885千円
計	3,542千円	8,038千円
②固定負債		
資産除去債務に対応する除去費用	61,876千円	29,058千円
特別償却準備金	—千円	181,002千円
その他	617千円	1,829千円
計	62,494千円	211,890千円
繰延税金負債合計	66,036千円	219,928千円
差引：繰延税金資産純額	576,977千円	467,100千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
法定実効税率 (調整)	38.01%	38.01%
交際費等永久に損金に算入されない 項目	1.05%	1.14%
受取配当金等永久に益金に算入され ない項目	—%	△0.16%
過年度法人税等差額	△1.58%	—%
のれん償却額	8.34%	11.46%
評価性引当額の増減	4.37%	4.69%
法人住民税均等割等	0.70%	0.79%
中小法人適用税率差異	—%	0.90%
合併による繰越欠損金の引継	△1.38%	—%
その他	0.38%	0.34%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	49.89%	57.16%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.01%から35.64%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が13,225千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が13,225千円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約等の原状回復義務に伴うものであります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約期間に応じて個別に見積り、割引率は1.403%から1.845%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
期首残高	611,620千円	593,116千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	— 千円	19,147千円
新規連結子会社の取得に伴う増加額	8,848千円	— 千円
時の経過による調整額	12,907千円	10,210千円
見積りの変更による減少額	△8,459千円	△75,702千円
資産除去債務の履行による減少額	△31,800千円	△51,713千円
期末残高	593,116千円	495,059千円

4 資産除去債務の見積りの変更の内容及び影響額

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

当連結会計年度において、平成25年10月に第一サイトの一部フロアを解約することを決定いたしました。この決定に伴い、当該フロアの建物賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、より精緻な見積りが可能になったため、見積額の変更を行い、償却に係る合理的な期間を短縮し、将来にわたり変更しております。

これによる減少額8,459千円を変更前の資産除去債務残高より減算しております。

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

当連結会計年度において、当社第二サイトの一部フロアを解約することを決定いたしました。これに伴い、当該フロアの原状回復義務として計上していた資産除去債務について、償却に係る合理的な期間を短縮し、将来にわたり変更しております。また、当社第一サイト、第三サイト及び西梅田サイトの原状回復義務として計上していた資産除去債務について、より精緻な見積りが可能になったため、見積額の変更を行い、将来にわたり変更しております。

これらによる減少額75,702千円を変更前の資産除去債務残高より減算しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、製品・サービス別に包括的な戦略を立案して事業活動を展開しており、「コンピュータプラットフォーム事業」及び「ファッションビジネスプラットフォーム事業」の2つを報告セグメントとしております。

「コンピュータプラットフォーム事業」は、データセンター、クラウド・ソリューション、データ・ソリューション、スマート・エネルギー、その他・海外事業等を提供しております。「ファッションビジネスプラットフォーム事業」は、ECシステム構築支援・運用サービス、TVショッピング支援事業、ファッションホールセールサービス等を提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	コンピュータプラットフォーム事業	ファッションビジネスプラットフォーム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,326,444	15,202,052	23,528,496	—	23,528,496
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,093	2,500	18,593	△18,593	—
計	8,342,537	15,204,552	23,547,089	△18,593	23,528,496
セグメント利益	422,187	560,301	982,489	3,562	986,052
セグメント資産	3,753,930	5,022,900	8,776,830	2,924,300	11,701,131
その他の項目					
減価償却費	337,946	50,003	387,950	—	387,950
のれんの償却額	—	165,256	165,256	—	165,256
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	169,412	94,241	263,654	—	263,654

(注) 1 調整額は以下の通りです。

(1) セグメント利益の調整額3,562千円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額2,924,300千円には、セグメント間取引消去額△69,008千円及び全社資産2,993,309千円が含まれております。

全社資産は、主に報告セグメントに配分していない当社の現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	コンピュータプラットフォーム事業	ファッションビジネスプラットフォーム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,786,995	18,968,986	26,755,982	—	26,755,982
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,006	4,451	21,458	△21,458	—
計	7,804,002	18,973,438	26,777,440	△21,458	26,755,982
セグメント利益	302,511	479,344	781,856	3,562	785,418
セグメント資産	4,109,555	6,014,713	10,124,268	2,661,448	12,785,717
その他の項目					
減価償却費	393,723	99,639	493,363	—	493,363
のれんの償却額	29,453	220,341	249,794	—	249,794
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	735,031	65,226	800,258	—	800,258

(注) 1 調整額は以下の通りです。

(1) セグメント利益の調整額3,562千円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額2,661,448千円には、セグメント間の債権債務等の調整額△5,612千円及び全社資産2,667,060千円が含まれております。

全社資産は、主に報告セグメントに配分していない当社の現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ヤフー株式会社	4,556,625	コンピュータプラットフォーム事業
株式会社QVCジャパン	4,301,960	ファッションビジネスプラットフォーム事業
株式会社しまむら	4,098,571	ファッションビジネスプラットフォーム事業

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社しまむら	4,935,953	ファッションビジネスプラットフォーム事業
株式会社QVCジャパン	4,123,518	ファッションビジネスプラットフォーム事業
ヤフー株式会社	3,981,121	コンピュータプラットフォーム事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	コンピュータプラットフォーム事業	ファッションビジネスプラットフォーム事業	計		
減損損失	70,981	—	70,981	—	70,981

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	コンピュータプラットフォーム事業	ファッションビジネスプラットフォーム事業	計		
当期末残高	—	936,452	936,452	—	936,452

(注)のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	コンピュータプラットフォーム事業	ファッションビジネスプラットフォーム事業	計		
当期末残高	131,194	716,110	847,305	—	847,305

(注)のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	
1株当たり純資産額	122円76銭	1株当たり純資産額	126円74銭
1株当たり当期純利益金額	6円75銭	1株当たり当期純利益金額	5円49銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	6円74銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	5円47銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	5,764,104	6,017,602
普通株式に係る純資産額(千円)	5,334,847	5,511,710
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	29,613	31,901
少数株主持分	399,643	473,990
普通株式の発行済株式数(千株)	51,437	51,469
普通株式の自己株式数(千株)	7,980	7,980
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	43,457	43,489

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	293,100	238,744
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	293,100	238,744
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,413	43,469
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	72	171
(うち新株予約権(千株))	(72)	(171)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第8回新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数560千株)	—

(注) 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	525,000	742,664	1.81	—
1年以内に返済予定のリース債務	6,821	5,310	3.23	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,475,000	1,742,336	1.61	平成27年8月31日～ 平成29年8月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	12,548	7,238	2.97	平成27年7月1日～ 平成30年3月31日
合計	2,019,369	2,497,549	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	711,664	930,672	100,000	—
リース債務	3,233	2,935	1,070	—

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約等の原状回復義務	593,116	29,358	127,415	495,059

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	6,536,332	13,654,548	19,866,564	26,755,982
税金等調整前 四半期(当期)純利 益金額 (千円)	227,927	411,249	562,702	730,515
四半期(当期)純利 益金額 (千円)	97,071	159,123	215,757	238,744
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	2.23	3.66	4.96	5.49

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	2.23	1.80	1.30	0.53

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,504,280	1,497,376
売掛金	879,745	738,666
有価証券	999,921	599,976
商品及び製品	171,650	149,792
前払費用	184,015	167,262
繰延税金資産	67,800	122,446
その他	6,362	96,275
貸倒引当金	△2,369	△2,369
流動資産合計	3,811,406	3,369,426
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,332,511	2,056,367
減価償却累計額	△1,489,078	△1,494,826
建物（純額）	843,433	561,541
機械及び装置	544,225	1,116,803
減価償却累計額	△281,103	△345,001
機械及び装置（純額）	263,121	771,802
工具、器具及び備品	1,223,316	1,179,048
減価償却累計額	△890,115	△923,912
工具、器具及び備品（純額）	333,200	255,136
リース資産	45,541	44,886
減価償却累計額	△41,153	△43,317
リース資産（純額）	4,387	1,569
建設仮勘定	5,612	2,000
有形固定資産合計	1,449,756	1,592,048
無形固定資産		
商標権	87	3
ソフトウェア	50,008	93,471
のれん	—	114,860
その他	5,011	4,079
無形固定資産合計	55,106	212,415
投資その他の資産		
投資有価証券	731,828	738,998
関係会社株式	187,000	237,000
関係会社出資金	30,000	30,000
関係会社長期貸付金	—	130,000
長期前払費用	567	13,187
繰延税金資産	424,768	221,648
敷金	204,050	210,050
その他	—	10
投資その他の資産合計	1,578,215	1,580,896
固定資産合計	3,083,078	3,385,360
資産合計	6,894,485	6,754,787

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	348,765	282,311
1年内返済予定の長期借入金	125,000	208,000
リース債務	3,025	1,508
未払金	79,436	57,164
設備関係未払金	21,893	45,039
未払費用	49,573	13,014
未払法人税等	136,500	—
未払消費税等	20,087	—
前受金	298,189	275,371
賞与引当金	13,985	16,050
役員賞与引当金	2,000	1,600
資産除去債務	45,372	33,576
その他	18,889	11,950
流動負債合計	1,162,717	945,586
固定負債		
長期借入金	175,000	177,000
リース債務	1,894	386
資産除去債務	538,766	452,362
その他	24,085	24,085
固定負債合計	739,746	653,833
負債合計	1,902,463	1,599,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,326,005	2,327,560
資本剰余金		
資本準備金	2,309,293	2,310,848
資本剰余金合計	2,309,293	2,310,848
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	—	326,860
繰越利益剰余金	2,555,442	2,386,528
利益剰余金合計	2,555,442	2,713,389
自己株式	△2,228,332	△2,228,332
株主資本合計	4,962,408	5,123,466
新株予約権	29,613	31,901
純資産合計	4,992,021	5,155,367
負債純資産合計	6,894,485	6,754,787

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月 30日)	当事業年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月 30日)
売上高	8,342,537	7,719,980
売上原価	6,877,073	6,315,648
売上総利益	1,465,464	1,404,332
販売費及び一般管理費	※ 1,043,276	※ 1,016,271
営業利益	422,187	388,060
営業外収益		
受取利息	1,300	3,904
受取配当金	13,000	6,500
業務受託手数料	6,246	43,227
出資金運用益	—	7,576
その他	7,050	4,512
営業外収益合計	27,597	65,720
営業外費用		
支払利息	5,357	5,309
出資金評価損	1,475	—
その他	26,123	805
営業外費用合計	32,956	6,115
経常利益	416,828	447,665
特別利益		
新株予約権戻入益	1,138	124
特別利益合計	1,138	124
特別損失		
固定資産除却損	7,709	—
減損損失	—	70,981
投資有価証券評価損	83,763	—
特別損失合計	91,473	70,981
税引前当期純利益	326,494	376,808
法人税、住民税及び事業税	125,041	5,194
法人税等調整額	26,465	148,473
法人税等合計	151,506	153,667
当期純利益	174,988	223,141

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)		当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 商品原価					
1 期首商品たな卸高		241,199		171,650	
2 当期商品仕入高		725,644		505,997	
合計		966,844		677,647	
3 他勘定振替高	※1	374		—	
4 期末商品たな卸高		171,650	794,820	149,792	527,855
			11.6		8.4
II 労務費			378,974		445,658
			5.5		7.0
III 経費	※2		5,703,278		5,342,134
			82.9		84.6
当期売上原価			6,877,073		6,315,648
			100.0		100.0

(注) ※1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
機械及び装置	374	—
計	374	—

※2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
賃借料	2,335,666	2,179,190
電気使用料	1,168,312	1,080,796
電源設備利用料	802,147	653,154
サイト運営委託費	465,229	455,994
減価償却費	297,736	361,977

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
当期首残高	2,323,205	2,306,493	2,445,552	△2,228,332	4,846,920
当期変動額					
新株の発行	2,799	2,799			5,598
剰余金の配当			△65,098		△65,098
当期純利益			174,988		174,988
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,799	2,799	109,889	—	115,488
当期末残高	2,326,005	2,309,293	2,555,442	△2,228,332	4,962,408

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	△2,752	△1,380	△4,133	18,879	4,861,666
当期変動額					
新株の発行					5,598
剰余金の配当					△65,098
当期純利益					174,988
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,752	1,380	4,133	10,733	14,867
当期変動額合計	2,752	1,380	4,133	10,733	130,355
当期末残高	—	—	—	29,613	4,992,021

当事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計		
			その他利益剰余金 特別償却 準備金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	2,326,005	2,309,293	—	2,555,442	2,555,442	△2,228,332	4,962,408	29,613	4,992,021
当期変動額									
新株の発行	1,555	1,555			—		3,110		3,110
剰余金の配当				△65,194	△65,194		△65,194		△65,194
当期純利益				223,141	223,141		223,141		223,141
特別償却準備金 の積立			344,860	△344,860	—		—		—
特別償却準備金 の取崩			△18,000	18,000	—		—		—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								2,287	2,287
当期変動額合計	1,555	1,555	326,860	△168,913	157,947	—	161,057	2,287	163,345
当期末残高	2,327,560	2,310,848	326,860	2,386,528	2,713,389	△2,228,332	5,123,466	31,901	5,155,367

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券

償却原価法（利息法）

② 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

③ その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5～20年

機械及び装置 9～17年

工具、器具及び備品 4～18年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（4～5年間）に基づく定額法によっております。

また、のれんについては、5年間の定額法により償却を行っております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

4 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「設備賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「設備賃貸料」3,562千円、「その他」3,487千円は、「その他」7,050千円として組み替えております。

前事業年度において独立掲記しておりました「営業外費用」の「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「為替差損」25,865千円、「その他」257千円は、「その他」26,123千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

当事業年度において、当社第二サイトの一部フロアを解約することを決定いたしました。これにより、解約に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

また、この決定に伴い、当該フロアのデータセンターサービス契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務についても、償却に係る合理的な期間を短縮し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ56,054千円減少しております。

(損益計算書関係)

- ※ 販売費に属する費用のおおよその割合は13.6%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は86.4%であります。主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
給与	325,807千円	348,399千円
役員報酬	150,274千円	127,258千円
業務委託料	90,362千円	87,499千円
法定福利費	59,447千円	61,953千円
賃借料	125,433千円	60,405千円
減価償却費	40,209千円	31,231千円
のれん償却額	—千円	25,786千円
賞与引当金繰入額	7,120千円	8,100千円
役員賞与引当金繰入額	2,000千円	1,600千円

(有価証券関係)

関係会社株式及び関係会社出資金は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、関係会社株式及び関係会社出資金の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる関係会社株式及び関係会社出資金の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
関係会社株式	187,000	237,000
関係会社出資金	30,000	30,000
計	217,000	267,000

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
①流動資産		
未払費用	1,352千円	2,767千円
未払事業税及び事業所税	16,183千円	7,632千円
たな卸資産	22,369千円	29,515千円
賞与引当金	5,315千円	5,720千円
貯蔵品	6,637千円	6,685千円
資産除去債務	17,246千円	11,966千円
繰越欠損金	—千円	64,152千円
その他	2,238千円	2,045千円
計	71,342千円	130,485千円
②固定資産		
固定資産減損損失	269,508千円	245,014千円
資産除去債務	192,016千円	161,221千円
減価償却超過額	22,914千円	15,879千円
投資有価証券評価損	37,827千円	36,231千円
繰越欠損金	—千円	8,461千円
計	522,266千円	466,809千円
繰延税金資産小計	593,608千円	597,294千円
評価性引当額	△37,827千円	△36,231千円
繰延税金資産合計	555,781千円	561,062千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
①流動負債		
未収還付事業税	—千円	7,153千円
資産除去債務に対応する除去費用	3,542千円	885千円
計	3,542千円	8,038千円
②固定負債		
資産除去債務に対応する除去費用	59,670千円	27,091千円
特別償却準備金	—千円	181,002千円
その他	—千円	835千円
計	59,670千円	208,928千円
繰延税金負債合計	63,212千円	216,967千円
差引：繰延税金資産純額	492,568千円	344,095千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
法定実効税率	38.01%	—
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない 項目	1.40%	—
試験研究費特別控除	△0.12%	—
評価性引当額の増減	10.09%	—
法人住民税均等割等	1.50%	—
過年度法人税等差額	△3.58%	—
その他	△0.90%	—
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	46.40%	—

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.01%から35.64%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が10,321千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が10,321千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,332,511	22,838	298,982 (31,030)	187,845	2,056,367	1,494,826
	機械及び装置	544,225	601,175	28,597 (1,798)	90,691	1,116,803	345,001
	工具、器具及び備品	1,223,316	36,390	80,658 (38,152)	76,302	1,179,048	923,912
	リース資産	45,541	—	654	2,818	44,886	43,317
	建設仮勘定	5,612	5,443	9,055	—	2,000	—
	計	4,151,207	665,847	417,949 (70,981)	357,657	4,399,105	2,807,057
無形固定資産	商標権	1,622	—	—	83	1,622	1,618
	ソフトウェア	103,077	68,864	900	25,400	171,041	77,570
	電話加入権	1,007	—	—	—	1,007	—
	IPアドレス	3,072	—	—	—	3,072	—
	ソフトウェア仮勘定	932	2,279	3,211	—	—	—
	のれん	—	140,647	—	25,786	140,647	25,786
	計	109,711	211,791	4,111	51,271	317,390	104,975

(注) 1 当期増加額の主な内訳は、次の通りであります。

機械及び装置	太陽光発電設備	556,047千円
のれん	株式会社I Tコア事業譲受による増加	140,647千円

2 当期減少額の主な内訳は、次の通りであります。

建物	第一サイトデータセンター設備	173,662千円
	第二サイトデータセンター設備	54,734千円
工具、器具及び備品	第一サイトデータセンター設備	21,105千円
	第二サイトデータセンター設備	57,946千円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,369	—	—	2,369
賞与引当金	13,985	16,050	13,985	16,050
役員賞与引当金	2,000	1,600	2,000	1,600

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。但し、事故その他のやむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.bbtower.co.jp/
株主に対する特典	株主優待ファッションセール

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第14期(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)平成25年9月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第14期(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)平成25年9月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第15期第1四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)平成25年11月13日関東財務局長に提出

第15期第2四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)平成26年2月14日関東財務局長に提出

第15期第3四半期(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)平成26年5月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

平成25年9月25日関東財務局長に提出

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第10期(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)平成26年7月11日関東財務局長に提出

事業年度 第11期(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)平成26年7月11日関東財務局長に提出

事業年度 第12期(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)平成26年7月11日関東財務局長に提出

事業年度 第13期(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)平成26年7月11日関東財務局長に提出

事業年度 第14期(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)平成26年7月11日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 9月12日

株式会社 ブロードバンドタワー
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水上 亮 比 呂 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 久 依 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブロードバンドタワーの平成25年7月1日から平成26年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブロードバンドタワー及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ブロードバンドタワーの平成26年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ブロードバンドタワーが平成26年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年9月12日

株式会社 ブロードバンドタワー
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水上 亮比呂 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 久依 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブロードバンドタワーの平成25年7月1日から平成26年6月30日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブロードバンドタワーの平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年9月22日
【会社名】	株式会社ブロードバンドタワー
【英訳名】	BroadBand Tower, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 CEO 藤原 洋
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町一丁目3番2号 内幸町東急ビル
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役会長兼社長CEOである藤原洋は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用の責任を有しております。当社グループは、企業会計審議会が公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」及び「同実施基準」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであるため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することが出来ない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社グループの財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成26年6月30日を基準日として行われており、当該評価に際しては、わが国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、当社並びに連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から、必要な範囲を財務報告に係る内部統制の評価範囲とした上で、評価範囲内において財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす虚偽記載リスクとそのリスクを合理的なレベルまで低減する統制上の要点を識別し、統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価しております。

評価範囲の決定に当たっては、財務報告に対する金額的及び質的重要性の観点を考慮した上で、当事業年度の連結ベースの売上高に対して、概ね三分の二を占める事業拠点を「重要な事業拠点」として評価対象としました。

重要な事業拠点においては、事業目的に大きく関わる勘定科目を売上高、売掛金、売上原価及び固定資産とし、当勘定科目に至る業務プロセスを評価対象としました。全社的な内部統制の評価範囲は、原則としてすべての事業拠点とし、決算・財務報告に係る業務プロセスについては、全社的な観点で評価を行ない、また、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスは、個別に財務報告への影響を勘案して評価対象に加えております。

ITに係る全般統制については、重要な事業拠点の評価対象業務プロセスにおいてITによる自動化統制が運用されているシステムを評価対象とし、当該システムをIT基盤ごとにグルーピングして評価を実施しました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の財務報告に係る内部統制の評価手続を実施した結果、平成26年6月30日現在の当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年9月22日
【会社名】	株式会社ブロードバンドタワー
【英訳名】	BroadBand Tower, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 CEO 藤原 洋
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町一丁目3番2号 内幸町東急ビル
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼社長CEO藤原洋は、当社の第15期(自平成25年7月1日至平成26年6月30日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。